



2015 年度

高知短期大学年報

— 自己点検・評価書 —

第 28 号

高知短期大学

2015年度

高知短期大学年報
－自己点検・評価書－

第28号

高 知 短 期 大 学

目 次

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

- 1 建学の精神 1
- 2 沿革及び「短大の発展的解消」 1
- 3 自己点検・評価の取り組み 4

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2015年度の概況

- 1 大学運営と法人経営 6
- 2 学生教育と学生支援 6
- 3 地域連携の取り組み 7
- 4 教職員人事 7

II 大学組織と運営

- 1 法人組織と法人役員（2015年度） 8
- 2 大学組織および事務組織 11
- 3 今年度の取り組み 11
- 4 教員・職員数及び名簿（2015年4月1日現在） 11
 - （1）教員・職員の現員 （2）教員名簿 （3）職員名簿
 - （4）名誉教授
- 5 意思決定 14
 - （1）教育研究審議会審議事項 （2）教授会審議事項

6	財政状況等	17
	(1) 2016年度予算 (2) 校地 (3) 校舎 (4) 住所変更	
7	地域連携センター	18
8	総合情報センター附属図書館	19
	(1) 図書館の概要 (2) 蔵書構成 (3) 利用状況 (4) 視聴覚室 (設置機器及び資料)	
9	各種委員会報告	20
	(1) 予算委員会 (2) 学生委員会 (3) 教務委員会 (4) 専攻科委員会 (5) 広報委員会 (6) 自己評価委員会 (7) 総合情報委員会 (8) 倫理・人権委員会 (9) 国際交流委員会 (10) FD委員会 (11) 社会科学会運営委員会 (12) 60周年記念行事WG (高知短大60周年記念行事ワーキング・グループ)	

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

1	総論	37
2	入学定員及び学生数	43
3	卒業生・修了生の進路	44
4	2015年度開講科目	46
5	授業評価アンケート	49

Ⅳ 教員の研究・研修活動

1	個人研究	50
2	『社会科学論集』の発行	57

V 社会活動・地域貢献活動

- 1 審議会委員等 58**
- 2 非常勤講師 59**
- 3 高知短期大学で開催された公開講座 60**
 - (1) 本学正規外科目 (公開) (2) 社会科学会関連公開講座
 - (3) 地域連携センター関係公開講座 (4) 本山町主催の公開講座

VI 学生及び関連諸団体の活動

- 1 クラブ 62**
 - (1) 経済学クラブ (2) 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」
 - (3) 龍法クラブ (4) 軽音楽部
- 2 学友会 64**

VII 総括と課題

- 1 2015年度の大学運営の総括 65**
- 2 2016年度の課題 66**
- 3 専攻科等の廃止にあたって 66**

付属資料

1 アンケート調査集計結果・・・・・・・・・・・・・ 68

- (1) 卒業生就職進学アンケート結果（2016年3月20日実施）
- (2) 卒業生満足度アンケート結果（2016年3月20日実施）
- (3) 就業状況・進路希望調査結果
- (4) 授業評価アンケート結果

2 その他データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81

- (1) 高知県立大学との単位互換実績－社会科学科
- (2) 入学前の履修単位認定状況
- (3) 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況
- (4) 単位修得率（受講申請者数に対する単位修得者数割合）
- (5) 入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率（社会科学科）
- (6) 休学理由（社会科学科）
- (7) 退学理由（社会科学科）
- (8) 入学年度別履修年限別入学者の修了年度及び修了率（専攻科）
- (9) 休学理由（専攻科）
- (10) 退学理由（専攻科）
- (11) 編入学合格者数とその推移（延べ）

3 2015年度行事日誌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

1 建学の精神

高知短期大学の設立は、1951年9月～1952年3月、1952年5月～10月の2次にわたって開講された高知女子大学主催の夜間公開講座に淵源をもつ。この公開講座を受講した勉学意欲のある多くの県民が夜間に学べる大学の設立運動を展開した。1952年6月20日付けで県議会に「県立短期夜間大学設置に関する請願書」が提出され、4日後の6月24日には県議会がこの請願の採択を決議した。この運動が本学設立に結びついた。

この請願書に本学建学の精神と設立の趣旨が明確に述べられている。すなわち、「日本の興隆と民主化促進のためには、地方教育文化の発展が必須の要件でありながら、これに対する施設が少なく、特に働く者を対象とした最終教育部門がないために、地方産業を担うべき有為の青年が都心にあこがれ、地方はますます廃れていくという傾向がみられるのであります。ここに私たち青年の念願として、正規の夜間大学の設置を敢えて請願する所以であります」。ここに、高知という地域に根ざした、働く者の高等教育機関という、本学の理念が明確に示されている。

高知県議会は、請願書の提出を受け、それを全会一致で採択し、1953（昭和28）年4月27日に、男女共学、社会科学科第2部という2年制（入学定員60名）の短期大学として本学が開学した。当時の川村県知事が文部省に提出した設置認可申請書に、本学の「目的及び使命」を「本短期大学は、主として勤労者を対象として、社会科学に重点を置く一般的な大学教育を施し、よき社会人を育成するとともに地方文化の向上を図るをもって目的とする」と記している。

2 沿革及び「短大の発展的解消」

60年の本学の歴史において、その建学の理念を生かし拡充すべく、多様な努力が行われてきたが、その主なものを掲げる。

1953（昭和28）年	文部大臣設置認可、本学開学
1956（昭和31）年	教職課程を開設（中学校社会科教諭〔2種〕免許）
1965（昭和40）年	入学定員を120名に改定
1969（昭和44）年	新学舎完成
1974（昭和49）年	身体障害者の入学試験受験を認める
1980（昭和55）年	南学舎、学生会館完成
1986（昭和61）年	定時制高校を対象とする推薦入試制度の採用
1987（昭和62）年	通信制高校を対象とする推薦入試制度の採用
1988（昭和63）年	社会人特別入試制度の採用 図書館の改修の完成
1989（平成元）年	エレベーター設置工事完成

- 1995（平成 7）年 聴講生制度の廃止と科目等履修生制度の新設
全日制高校の職業学科を対象とする推薦入試制度の採用
- 1998（平成 10）年 教職課程の廃止と専攻科の設置
- 2001（平成 13）年 高知女子大学との単位互換制度の開始
- 2002（平成 14）年 全日制普通科高校を対象とする推薦入試制度の採用
総合情報センター開設
- 2004（平成 16）年 長期履修学生制度の採用
- 2005（平成 17）年 中国からの帰国者等を対象とする日本語講座の開講
- 2010（平成 22）年 大学評価・学位授与機構による認証評価
- 2011（平成 23）年 高知県公立大学法人へ移行
地域連携センター設立
短大及び法人、「短大の発展的解消」の方向を示す
- 2012（平成 24）年 県議会、高知県公立大学法人中期目標変更
（「短大の発展的解消」決定）
- 2015（平成 27）年 高知県公立大学法人が公立大学法人高知工科大学を統合
高知短期大学学生募集停止
高知県立大学文化学部拡充
（昼夜開講・定員拡充 150 名〔内夜間主コース 30 名〕へ）
新校舎竣工（「教育研究棟」）
- 2016（平成 28）年 3 月末、高知短期大学専攻科応用社会科学専攻廃止

以上に見られるように、本学は定時制・通信制高校さらには職業課程を有する高校などに対する推薦入試を導入し、また、社会人を対象とする特別入試制度を設けることによって、多くの高知県民が高等教育を受ける機会を開いてきた。1998 年度には教職課程に代えて専攻科応用社会科学専攻を設置した。徹底した少人数教育を実施することによって、1 年の課程でも学部卒業と同等の学力を身に付けることを目的としてのことである。また、即戦力となる地域の担い手の育成を目標にした。こうしたなかで、本学の理念と目的はその都度拡充されてきたと言える。

また、2011（平成 23）年 4 月からは、設置形態を公立大学法人とする大きな改革を行った。2010 年度中に法人の「定款」づくりを行った。2011 年 4 月 1 日に本学は高知県立大学（旧高知女子大学）とともに法人登記をし、同日に第 1 回経営審議会・理事会を開催することをもって正式に高知県公立大学法人が発足した。

法人の基本的な目標（使命）は定款において、「地域に開かれた教育研究の拠点として、広く知識を授け、専門の学術を深く教授研究し、人間性豊かで高度な知識及び技能を有する有為な人材を育成するとともに、優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって地域社会の活性化及び国際社会の発展に貢献するため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする」と規定されている。設置形態を法人とすることによって大学運営の自主性・自律性を高めるとともに、大学間の連携を強め、教育・研究・

大学運営の各側面で効率化を進めることによって、社会が求める大学の役割をいっそう十全に果たすことを企図している。

また、本学の基本理念の重要な柱に「地域貢献」がある。2010年度までは、学内に「地域貢献委員会」を設置し、この委員会が地域貢献活動を主導する形をとってきた。本学はこの役割を強め、いっそうの活動を展開するため、2011年度に「地域連携センター」を開設した。同センターは、「高知学」や公開講座の開催などのほか、共同研究機能も併せもつものである。

本学は、開学当初の建学の精神を受け継ぎ、地域に根ざした、働く者に開かれた高等教育機関としてその役割を果たしているが、建学の精神を今日の時代に即応して発展させるため、本学の4年制大学化を慎重に検討してきた。その結果、2011年末、高知県立大学に統合するのなかで、法人および高知県立大学が本学の教育理念と役割を継承・発展させるという改革方向を打ち出した。県立大学の文化学部は定員を拡充するとともに昼夜開講とし夜間主コースを設置する。これによって高知県に初めて夜間に学べる4年制大学が生まれることになる。私たちは今回の改革を「高知短期大学の発展的解消」と位置づけており、高知県立大学の文化学部と高知工科大学の新たな学群の教育研究の展開によって、永国寺キャンパスは「知の拠点」として整備され、社会人教育の拡充を含め県民に対する新たな高等教育機会を提供する場となる。その中で本学の建学の精神はいっそう豊かな内容をもって実現できると考えている。

この改革方向は2012年、法人の中期目標に反映され、県議会の承認を得ることになった。法人と大学はこの方向に沿って改革の準備を進め、高知短期大学は2014年度の学生募集をもって社会科学科と専攻科の募集を停止した。

2015年度の概要：大学改革初年度

2015年度は上でのべた、「短大の発展的解消」を含む改革実施の初年度となり、大きな展開があった。主要な点は以下のとおりである。

第1に、高知県公立大学法人が公立大学法人高知工科大学を統合し、高知短期大学、高知県立大学、高知工科大学の3大学を設置する法人となった。これに伴い、理事長と学長が分離され、法人理事長として中澤卓史氏が、高知県立大学と高知短期大学の学長として南裕子氏が、高知工科大学の学長として磯部正彦氏が選任され、理事、監事、経営審議会委員、3大学のそれぞれに設置された教育研究審議会委員がそれぞれ新たに選任された。

第2に、永国寺キャンパスに6階建ての新校舎が建ち、「教育研究棟」として、事務室、教室、研究室などが配置された。新校舎は、本学とともに、高知県立大学文化学部、高知工科大学経済・マネジメント学群がともに教育・研究を展開する場となった。

第3に県立大学文化学部は定員を80名から150名に拡充するとともに、社会科学的な領域を拡充し、「言語文化系」「地域文化創造系」「文化総合系」を置き、「文化総合系」を夜間主コース（定員30名）とした。新設の夜間主コースには本学卒業生が1年次から3名、3年次から5名が進学している。

第4に本学在学学生は、学生募集停止によって2年生以上のみとなり、すべての学生が卒業するまで、新校舎において、充実した教育を提供することが求められている。

こうした改革に伴う変化とともに、2015年度、本学は創立60周年の記念事業を行った。記念式典、公開講座、シンポジウム、いずれも多く参加者を得た。本学の果たしてきた役割を確認するとともに、法人、県立大学に継承していくことの重要性を共有する場として重要な事業となった。

2015年度末には本学の社会科学科・専攻科の卒業式が行われ、本科社会科学科は第62回目の卒業式となり、卒業生の累計は5,636名となった。専攻科は今年度ですべての在学学生が課程を修了し、2016年3月末、廃止となった。専攻科は創設以来18年間、117名の修了生を送りだしている。短大卒業後も学び続けたい、という社会人の熱心な勉学意欲に支えられ、専攻科がここまで継続した意味は大きい。なお、本科社会科学科については、その在学学生がいなくなることが確定した段階で短期大学の廃止認可申請を行うことになる。

学生数の減少に伴い、これまで短期大学が行ってきた事業のいくつかが高知県立大学に引き継がれていくことになる。1983年に始まり、ほぼ毎年開講されていた本山町主催高知短期大学公開講座と2005年に始まった日本語講座（中級）はいずれも、高知短期大学が単独で主催する事業としては今年度2015年度が最後となった。

3 自己点検・評価の取り組み

教育・研究の水準を維持、向上させるために、活性化を図り、質的向上に努め、高等教育機関としての責任を果たすために、教育活動・研究活動に関する自己点検、自己評価や外部評価・第三者評価を継続的かつ組織的に実施することは重要な課題である。

本学の自己点検・評価への取り組みは、1988（昭和63）年に刊行を開始した『高知短期大学年報』に毎年集約されている。各年度末に「教育研究検討会議」を開催し、委員会活動を中心に、1年間の教育・研究・学務・地域貢献活動等を点検・評価し、その結果を『高知短期大学年報』として発行してきた。2009年度からは「教育研究検討会議」を前期末と後期末の年2回開催し、自己点検を深めてきた。こうした活動を通して、『高知短期大学年報』を「自己点検・評価書」と位置付けている。

学校教育法第109条第1項において、短期大学の自己評価に関する規定を置いている。本学はこの規定に基づき、学則第2条第1項において、「本学は、教育及び研究の水準の向上を図るとともに、前条の目的及び社会的使命を達成するため、研究教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」と定めている。また、学校教育法の改正によって、2004（平成16）年度より認証評価機関による認証評価が義務づけられることとなった。本学の認証評価は2010年度に実施されたが、認証評価を受けた経験はその後自己評価活動に生かされている。

本学が法人に移行したことによって、新たに高知県公立大学法人評価委員会の評価を受けることとなった。大学運営は中期計画に即した毎年度の年度計画を設定して進められる。また、年度の終わりには活動の自己評価を通して活動実績書をまとめることとなる。これ

を「業務実績報告書」に仕上げ、評価委員会の評価を受けるという評価システムである。当該年度の評価委員会評価は、業務実績報告書がまとまった段階で次年度に実施される。

本年度は、2014年度についての評価委員会が2015年7月28日に開催された。法人が作成した「平成26年度業務実績報告書」について報告し、評価委員会からの質問に答えるという方法で行われた。評価委員会は、委員長として宮田速雄氏（高知新聞社代表取締役社長）、委員として森下勝彦氏（高知銀行取締役頭取）、木村靖二氏（独立行政法人大学評価・学位授与機構特任教授）、寺田覚氏（公認会計士・税理士）、濱中俊一氏（高知工業高等専門学校校長）の5名で構成されている。また、評価の方法は、「全体評価」と7項目の「個別的評価」を行うというものである。個別的評価は5段階で示される。その結果は「業務実績評価書」として9月に公表され、個別の7項目はすべて4、すなわち「中期計画の達成に向け順調に推移している」という評価を受け、全体評価も「全体として、中期計画の目標達成が期待されるものである」との評価を受けた（同評価書は以下のサイト参照 http://www.kppuc.ac.jp/information/image/pdf/gyoumu/h26_hyouka.pdf）。

本学は定期的にFD会議を開催しているが、これも重要な自己評価機能と位置付けている。また、学生による授業改善アンケートを毎年行い、本学『年報』で集計結果を公表しているが、今年度は県立大学の同種アンケートに様式と内容を合わせる形で実施し、名称も「授業評価アンケート」とした。集計結果は冊子にまとめ公表するとともに、全体の集計結果は年報に掲載している。

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2015年度の概況

2015年度は、永国寺キャンパス改革の初年度となり、短大の在學生は2年生以上のみとなった。少なくなる在學生に対して充実した教育を提供し、豊かな学生生活を送れるようにすることが短大としての基本的な課題となった。

同時に、短大の機能を継承・発展させる役割を果たす法人と高知県立大学の改革に協力していくことが求められていた。

1 大学運営と法人経営

法人経営については、理事会と経営審議会がそれぞれ5回開催された。教育研究審議会は12回、部局長会議は11回開催された。

法人統合の初年度となり、永国寺キャンパス整備という共同の課題を目の前にして、3大学すなわち、高知工科大学、高知県立大学、高知短期大学の協力関係が進むことになった。

また「短大の発展的解消」と県立大学文化学拡充を進めるために、教員体制の見直しを行った。短大の専任教員9名について、短大の教学に全員が責任を負うことには変わりはないものの、2つの課題を同時に進めるために重点をどちらに置くか定める必要があった。そこで、短大教員9名の内、4名は文化学部を本務とし、短大を兼務とする形にした。また短大を本務とする5名も、特任を除き、県立大学を兼務することとし、県立大学の教学にも役割を果たすことを明確にした。

短大の教員全員が大学運営を担う体制を作るとともに、複数の委員会を事実上統合するなど可能な合理化も進めた。自己点検・評価の重要な場となっている教育研究検討会議は、今年度も前期と後期の2回開催し、計画の途中段階での到達点の確認を可能にするようにした。

また昨年から始まった教員評価は、今年度も特任を除く4人について行った。

2 学生教育と学生支援

本学では、これまでも学生教育と学生支援の改善のための取り組みを進めてきたが、在學生が少なくなり、閉校がスケジュールに入ってきている現在、学生に対する丁寧な支援と教育が一層必要になってきている。

オリエンテーション等で、履修説明を丁寧に行うとともに、教員が参加するFD会議を通じて、学生状況の把握や必要な対応を検討した。また特に履修がうまく進んでいない学生、就学に困難を抱えている学生に対しては、職員とも協力しながら、個別面談も行いながら、支援と指導を強化した。こうした取り組みもあって、2014年度入学生の修業年限2年での卒業率は、73.2%と、比較的高い数値となった。

編入学支援に関しても、昨年度と同様に、学務支援室職員と連携して学生の進学希望

状況の把握に努めら、「社会科学演習」の担当教員とも協力して、編入学指導を行ってきた。こうした取り組みの結果、4年制大学編入学等の合格者（4年制大学の1年次入学3名および専門学校進学者3名も含む）は、実数で20名となった。昨年よりは少なくなっているものの、比較的多くの学生が合格を決めている。中でも県立大学文化学部夜間主には編入で5名、1年次入学で3名が合格している。

就職支援に関しては、県立大学のキャリアセンターが支援に加わり、学務支援室の職員、就職相談員のキャリア・カウンセラー2名と教員が連携して進めることになった。正規科目として「キャリアデザイン」と就職対応の「社会科学演Ⅳ」を置き、就職支援を行った。これらの努力の結果、就職者内定者の実数は12名となった（過去の実績は2009年度4名、2010年度8名、2011年度8名、2012年度13名、2013年度9名、2014年度18名）。昨年度よりも少なくなっているが、傾向的には改善される方向が続いている。

また、防災に関しては、新校舎を共用する3大学共同の取り組みが法人の下で企画され、地震避難訓練や消防訓練が行われた。

3 地域連携の取り組み

独自の取り組みとしては、フィールドワークを取り入れた正規科目「高知学」の実施がある。地域の協力を得ながら現場を熟知している人の話を聞くなど、現場を知る授業を実施している。その他の独自の取り組みは次第に困難となっており、県立大学地域教育研究センターの事業に協力する形で可能な役割を果たしている。

本学の地域連携センターが従来行ってきた事業は、短大の閉校とともに、実施が困難となるので、地域にとっても教育機関としての大学にとっても継続が必要な事業については、県立大学に継承することを検討しており、本山町主催の公開講座ではその議論が進み、継承の方向で進んでいる。

また、地域連携センターの事業ではないが、地域貢献の一環として実施してきた正規外科目である「日本語講座（中級）」も、県立大学への継承が決まり、本学主催としては最後の開講となった。

4 教職員人事

教員人事では、2016年3月31日付けで小林直三教授が他大学へ転出のため退職した。

職員人事では、2015年4月1日付けで県私学・大学支援課から小島学務支援室長が転入し、2016年3月31日付けで田島図書情報部長が定年退職した。また、2016年4月1日付けで伊井野財務部財務課主査が学務支援室へ異動となり、土居事務局長、徳弘主任、池ノ上主任及び岡山主幹が転出した。

教育研究審議会は、南学長、細居副学長（兼学生部長・地域連携センター長）、山田覚総合情報センター長、池谷教務委員会委員長、土居事務局長、田上事務局次長によって構成された。

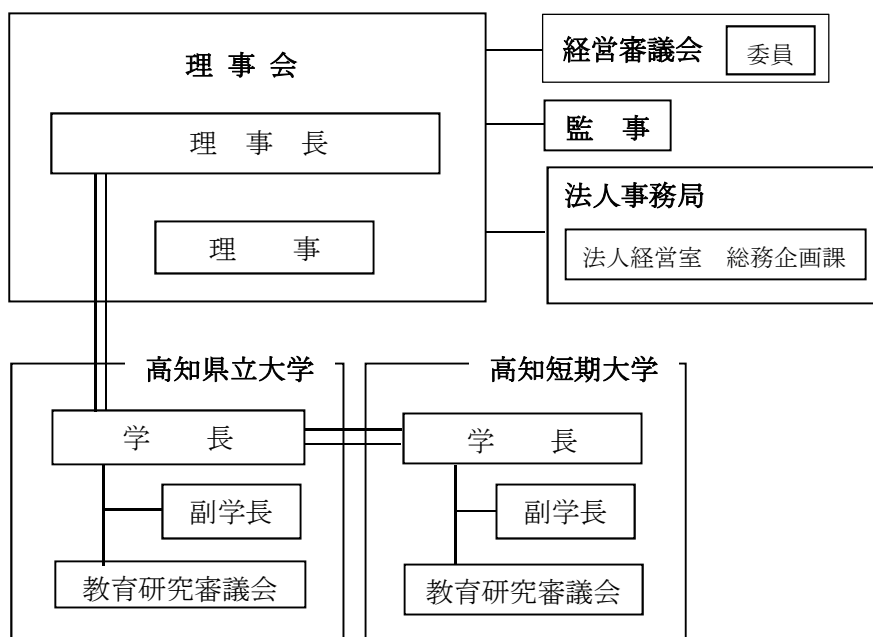
Ⅱ 大学組織と運営

1 法人組織と法人役員（2015 年度）

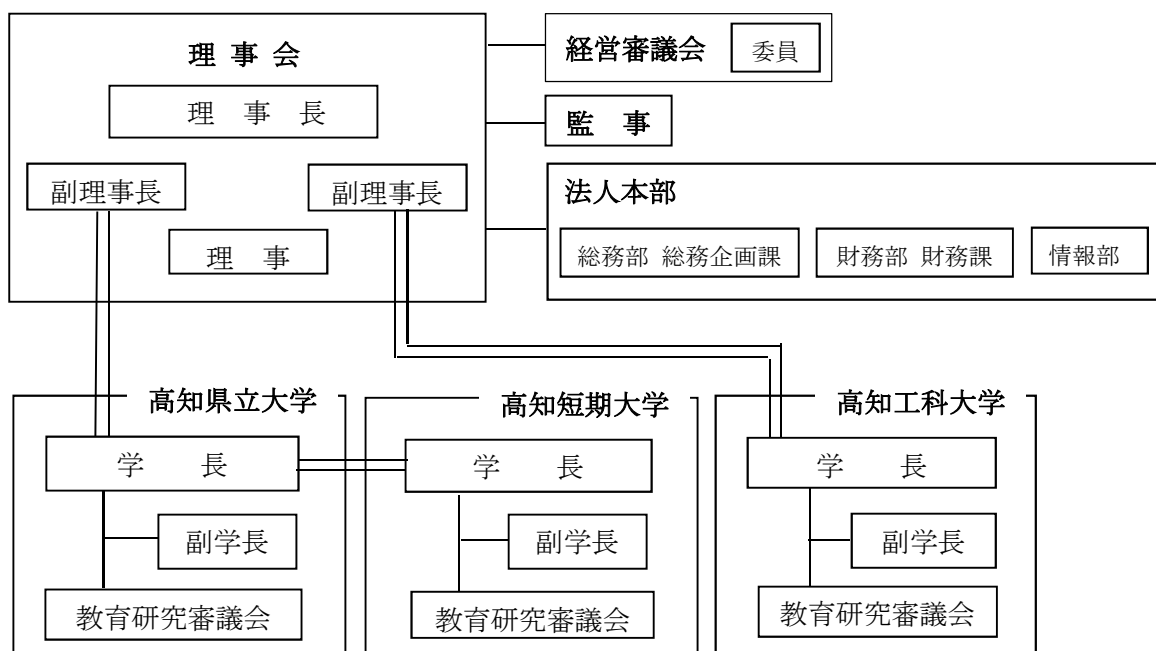
高知県公立大学法人は 2015 年 4 月、公立大学法人高知工科大学と法人合併を行い、3 大学を設置する法人となった。これに伴い、組織は以下の組織図のように変更となった。大きな変更点は理事長と学長が別に置かれるようになった点である。

新たな理事長として中澤卓史理事長が専任され、また高知県立大学・高知短期大学の学長は任期満了に伴い、旧理事長選考規程に準じて学長選考が行われ、南裕子学長が再任された。

組織図（2014 年度）



組織図（2015 年度～）



法人役員は以下のとおりである。

(1) 理事・監事

理事長	中澤 卓史	高知県公立大学法人 理事長
副理事長	南 裕子	高知県立大学・高知短期大学 学長
副理事長	磯部 雅彦	高知工科大学 学長
理事	青木 章泰	株式会社 四国銀行 相談役 高知商工会議所 会頭
理事	尾池 和夫	京都造形芸術大学 学長
理事	春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所 安全情報部長
理事	蝶野 成臣	高知工科大学 副学長
理事	野嶋 佐由美	高知県立大学 副学長
監事	村山 龍一	高知県公立大学法人 法人本部長
監事	武田 裕忠	公認会計士武田裕忠事務所 所長
監事	浜田 正博	公益財団法人高知県文化財団 理事長

(2) 経営審議会委員

氏 名	役 職 等
中澤 卓史	高知県公立大学法人理事長
南 裕子	高知県立大学 学長 / 高知短期大学 学長
磯部 雅彦	高知工科大学 学長
青木 章泰	高知商工会議所 会頭 / 株式会社 四国銀行 相談役
尾池 和夫	京都造形芸術大学 学長
岡崎 順子	高知県文化生活部 部長
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所 安全情報部長
小路 卓也	高知工科大学事務局長
田村 壮児	高知県教育長
蝶野 成臣	高知工科大学 副学長
土居 稔	高知県公立大学法人 事務局長
十河 清	高知空港ビル株式会社 代表取締役社長
西山 彰一	宇治電化学工業株式会社 代表取締役社長
野嶋 佐由美	高知県立大学 副学長
法光院 晶一	香美市長
村山 龍一	高知県公立大学法人 法人本部長
山本 邦義	株式会社 高知放送 代表取締役会長

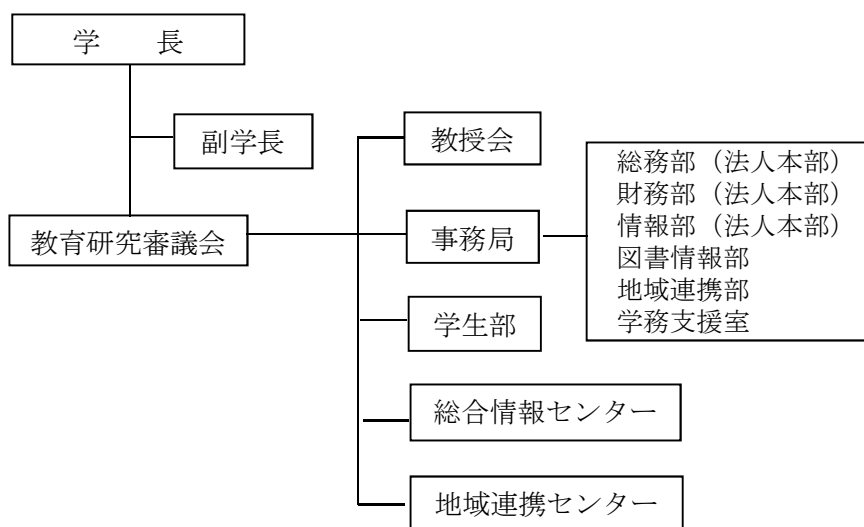
(3) 高知短期大学教育研究審議会委員

氏 名	役 職 等
南 裕子	学長
細居 俊明	副学長 地域連携センター長 学生部長
土居 稔	事務局長
田上 日出男	事務局次長
山田 覚	総合情報センター長
池谷 江理子	教務委員会委員長

2 大学組織および事務組織

事務局は、人事管理、組織管理等を所管する「総務部」、施設管理、予算決算等を所管する「財務部」、情報インフラ、業務システムの管理運用等を所管する「情報部」、図書館、総合情報センター等を所管する「図書情報部」、地域教育研究センター、域学共生事業等を所管する「地域連携部」、学科、課程、学生サービス、就職編入学支援等を所管する「学務支援室」からなり、事務局長が統括している。

組織図



3 今年度の取り組み

部局長会議や教育研究審議会などの会議を開催し、協議・審議することにより、円滑な学校運営に資した。また、2015年度をもって専攻科応用社会科学専攻第二部の全学生が修了となるため、同科の廃止に伴う学則改正の届出を行った。さらに、高知県立大学及び高知工科大学と合同で、12月に地震避難訓練を3月には消防訓練をそれぞれ実施した。

4 教員・職員数及び名簿（2015年4月1日現在）

（1）教員・職員の現員

区分	教 員							事務職員等					合計
	学長	副学長	総合情報センター長	教授	准教授	講師	小計	局長	次長	事務職員	その他	小計	
現員	(1)	教授 1	(1)	(1) 2	(2) 1	(1) 1	(6) 5	(1)	(1)	(16)	(1)	(19)	(25) 5

（ ）は外数で、高知県立大学との兼務職員数

(2) 教員名簿

職 名	氏 名	担 当 科 目	備 考
学 長	南 裕子		高知県立大学学長 法人副理事長
副学長 兼 地域連携 センター長 兼学生部長 (教授)	細居 俊明	経済学Ⅱ、国際経済論Ⅰ・Ⅱ、2年前期進路ゼミ、貿易論特講	
総合情報 センター長	山田 覚		高知県立大学看護学部教授
教 授	池谷 江理子	経済学特殊講義Ⅱ、ジェンダー論、現代社会論、高知学Ⅰ、消費生活論、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ、地域政策特講Ⅱ	
教 授	大井 方子	経済学Ⅰ、ミクロ経済学、マクロ経済学、労働経済論、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、情報処理応用演習	
教 授	小林 直三	法学Ⅰ、憲法Ⅰ・Ⅱ、行政法Ⅰ、社会科学基礎演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、公法特講	高知県立大学文化学部教授
准教授	清水 直樹	政治学Ⅰ、政治史Ⅱ、地方自治論Ⅰ、行政学Ⅰ、高知学Ⅱ、地方政治論	
准教授	根岸 忠	法学Ⅱ、労働法Ⅰ・Ⅱ、社会保障法Ⅰ・Ⅱ、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ、社会法特講	高知県立大学文化学部准教授
准教授	菊池 直人	商法(総則・商行為)Ⅰ・Ⅱ、商法(会社)Ⅰ・Ⅱ、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ、商事法特講	高知県立大学文化学部准教授
講 師	田中 康代	刑法総論Ⅰ・Ⅱ、刑法各論Ⅰ・Ⅱ、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ、刑事法特講	
講 師	梶原 太一	企業分析論Ⅰ・Ⅱ、会計学Ⅰ・Ⅱ、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、会計学特講	高知県立大学文化学部講師

(3) 職員名簿

ア 事務局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
事務局長	土居 稔	主任(法)	池ノ上 若葉
次長	田上 日出男	主査(法)	武市 将平
学務支援室長	小島 秀浩	主幹(法)	岡山 和子
主任	徳弘 史	財務部長兼財務課長(法)	大野 倫睦
主査	漆畑 愛弓	主任(法)	加納 聖士
主事	横川 卓哉	主査(法)	伊井野 竜太
図書情報部長	田島 聡	施設専門監(法)	和田 州臨生
司書	渡邊 桂子	主任(法)	山中 康弘
総務企画課長(法)	中山 えり子	主任(法)	稲田 佳之
主査(法)	竹田 良和		

高知県立大学と兼務、(法)は法人本部職員

イ 学生部

職 名	氏 名
学生部長	細居 俊明 (教授)

ウ 地域連携センター

職 名	氏 名
地域連携センター長	細居 俊明 (教授)

エ 総合情報センター

職 名	氏 名
総合情報センター長	山田 覚 (高知県立大学教授)

(4) 名誉教授

(2016年4月1日現在)

氏 名	備 考
本 田 玄 白	阪 南 大 学 名 誉 教 授
森 井 淳 吉	
田 中 肇	
仮 谷 仁	
芹 澤 寿 良	愛 知 学 院 大 学 教 授
弥 永 萬三郎	
仲 哲 生	
福 田 善 乙	
玉 置 雄次郎	
関 根 猪一郎	

5 意思決定

(1) 教育研究審議会審議事項

2015 年度教育研究審議会において審議・決定した事項を掲載する。

第 1 回教育研究審議会 (2015 年 4 月 30 日) 年・前期) 募集要項について

- 1 平成 27 年度非常勤講師採用計画書の変更について
- 2 平成 28 年度常勤講師採用計画書の変更について

第 2 回教育研究審議会 (2015 年 5 月 27 日) 第 10 回教育研究審議会 (2016 年 2 月 25 日)

- 1 第 4、5 回平成 27 年度非常勤講師採用候補者の決定について
- 1 高知県公立大学法人高知県立大学及び高知短期大学組織規程の改正について
- 2 平成 26 年度業務実績報告書について
- 2 高知県公立大学法人高知県立大学及び高知短期大学特任教授等規程の改正について
- 3 科目等履修生(夏季集中・後期科目)募集要項について
- 3 高知県公立大学法人高知県立大学及び高知短期大学教育研究審議会規程の改正について
- 4 学長選考会議の委員選出について

第 3 回教育研究審議会 (2015 年 6 月 25 日)

- 1 第 6 回平成 27 年度非常勤講師採用候補者の決定について
- 4 平成 28 年度年度計画について
- 5 平成 28 年度行事予定表について
- 6 高知短期大学特別聴講生に関する規程改正案について

第 4 回教育研究審議会 (2015 年 7 月 30 日)

報告事項のみ、審議事項なし

- 7 平成 28 年度会議スケジュールについて

第 5 回教育研究審議会 (2015 年 9 月 24 日)

- 1 2016 年度非常勤講師計画について

第 11 回教育研究審議会 (2016 年 3 月 15 日)

- 1 高知短期大学学則の改正について
- 2 高知県公立大学法人高知県立大学及び高知短期大学教育研究審議会規程の改正について
- 3 高知県公立大学法人高知県立大学及び高知短期大学授業料等に関する規程の改正について

第 6 回教育研究審議会 (2015 年 10 月 21 日)

報告事項のみ、審議事項なし

第 7 回教育研究審議会 (2015 年 11 月 26 日)

- 1 規程の廃止及び細則の制定等について
- 4 平成 28 年度行事予定表の変更について
- 5 非常勤講師採用審査について
- 6 特任教授の任期の更新について
- 2 長期履修学生の履修条件について

第 8 回教育研究審議会 (2015 年 12 月 24 日)

報告事項のみ、審議事項なし

第 12 回教育研究審議会 (2016 年 3 月 20 日)

第 9 回教育研究審議会 (2016 年 1 月 20 日)

- 1 2016 年度「社会科学科」科目等履修生(通
- 1 平成 28 年度非常勤講師採用計画書の変更について
- 2 平成 28 年度非常勤講師採用審査について

(2) 教授会審議事項

2015 年度教授会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

第 1 回教授会 (2015 年 4 月 1 日)

- 1 2015 年度の重点課題と学務体制
- 2 年報について
- 3 長期履修学生
- 4 休学
- 5 退学
- 6 学生向け地震対応マニュアル

第 2 回教授会 (2015 年 5 月 13 日)

- 1 授業参観週間の設定
- 2 永国寺図書館蔵書点検期間について
- 3 夏季集中・後期科目等履修生募集要項
- 4 科目等履修生
- 5 特別聴講学生の推薦
- 6 特別聴講学生の受入
- 7 休学
- 8 退学

第 3 回教授会 (2015 年 6 月 17 日)

- 1 勤務時間の超過による時間割の変更
- 2 平成 28 年度開講計画 (非常勤講師任用) 第一次案
- 3 TOEIC 対策講座の開講
- 4 退学
- 5 情報セキュリティ委員会委員選出

第 4 回教授会 (2015 年 7 月 22 日)

- 1 来年度担当科目及び非常勤講師開講計画案
- 2 来年度予算について
- 3 『2015 年度年報』の作成

第 5 回教授会 (2015 年 9 月 25 日)

- 1 卒業判定
- 2 卒業式
- 3 授業料げんめん
- 4 就業状況および進路希望調査結果と学生指導の対応について
- 5 在学年限延長
- 6 長期履修学生
- 7 退学
- 8 入学試験・修学配慮願
- 9 高知県立大学との単位互換について
- 10 休学

第 6 回教授会 (2015 年 10 月 14 日)

- 1 特別聴講生の受入
- 2 科目等履修生
- 3 休学
- 4 特別聴講生の受入依頼

第 7 回教授会 (2015 年 11 月 11 日)

- 1 休学

第 8 回教授会 (2015 年 12 月 16 日)

- 1 冬季集中講義
- 2 退学

第 9 回教授会 (2016 年 1 月 13 日)

- 1 2016 年度非常勤講師担当科目仮登録調査結果及び非常勤講師雇用計画案
- 2 2016 年度前期科目等履修生募集要項
- 3 2016 年度行事予定表
- 4 2016 年度教授会日程

- 5 2016 年度 FD 会議
- 6 休学

第 10 回教授会（2016 年 3 月 2 日）

- 1 休学
- 2 退学
- 3 卒業判定
- 4 修了判定
- 5 卒業証書受取代表者
- 6 修了証書受取代表者
- 7 卒業式送辞・答辞
- 8 学長賞
- 9 行事予定表の修正
- 10 年報について

6 財政状況等

(1) 2016 年度予算

(単位：千円)

ア 収入

(2016 年 4 月 1 日現在)

科	目	2015 年度	2016 年度	対前年度 増 減 額
01	運営費交付金	0	0	0
11	授業料等収入	28,771	10,175	△18,596
	01 授業料	28,703	10,096	△18,607
	11 入学金	0	52	52
	21 検定料	68	27	△41
41	その他収入	144	135	△9
	01 財産収入	3	3	0
	44 手数料収入	81	49	△32
	31 間接費収入 (科研)	60	83	23
計		28,915	10,310	△18,605

イ 支出

科	目	2015 年度	2016 年度	対前年度 増 減 額
01	教育研究経費	11,447	5,073	△6,374
	01 教育経費	5,583	1,585	△3,998
	11 研究経費	3,637	2,326	△1,311
	21 教育研究支援経費	2,227	1,162	△1,065
11	一般管理費	1,799	599	△1,200
	01 一般管理費	1,799	599	△1,200
21	人件費※1	15,267	7,582	△7,685
	11 教員人件費	14,603	6,782	△7,821
	21 職員人件費	664	800	136
計		28,513	13,254	△15,259

※1 常勤教職員の人件費は、2015 年度から高知県立大学予算に組み込まれている。

(2) 校地 (県有地で高知県立大学永国寺キャンパスと共用)

校舎敷地 14,428.98 m²

運動場用地 7,406.00 m²

(3) 校舎 (県有建物)

専用 1,722.09 m²

共用 1,700.78 m² (高知県立大学永国寺キャンパスと共用)

(4) 住所変更

校舎改築に伴う大学本部移転により、大学住所は以下のとおり変更

〒780-8516 高知市永国寺町 2-22

7 地域連携センター

(1) 今年度の体制と課題

今年度の地域連携センター運営委員会は、細居センター長の他、運営委員として教育研究審議会で選出された池谷教授、田中講師、梶原講師の3名が加わり計4名で構成された。また、高知学のサポートは池谷教授、本山町との連携等の地域連携事業については梶原講師が担当し、その他はその都度協力しながら実施することとした。

閉学が決まり、在学生在が2年生以上のみとなっている現在、県立大学の地域教育研究センターとの連携を強め、独自に進めてきた地域との連携事業を可能な限り継続しつつ、それを県立大学に引き継ぐ準備を進めることが大きな課題となった。

具体的な独自課題としては本山町などとの地域連携事業の推進、高知学のサポートなどである。

(2) 活動内容

今年度の活動内容は、以下のとおりである。講演会等の詳細な内容は別掲。

ア 県立大学と連携した取り組み

高知県立大学地域教育研究センター主催の「地域活性化フォーラム」(1回)、履修証明プログラム「土佐学プログラム」に共催の形で協力し、宣伝等を行った。

県立大学の高校への出張講義や、オープンキャンパスにおける公開講義に協力した。

イ 地域との連携事業

本山町主催・本学共催の形で進めてきた公開講座は、本山町と協議を進め、今年度、高知県立大学との共催として実施することになった。また今後この公開講座は高知県立大学に引き継がれることとなった。

内容は昨年、同様「まちかつプロジェクト」との共同企画として「安心と潤いのある人間生活の探求」をテーマで4回の講座を実施した。

ウ 高知学

今年度は「高知学Ⅰ」「高知学Ⅱ」「高知学Ⅲ」の3科目を集中講義の形で実施した。

「高知学Ⅰ」(池谷担当)は「高知の製紙業—原料・加工・流通・観光の現況と今後の課題—」をテーマに講義とフィールドワークを組み合わせで行った。「高知学Ⅱ」(清水担当)は地方選挙における選挙啓発をテーマ、啓発活動の現地調査を行い、問題点と改善案の検討を行っている。また「高知学Ⅲ」は2月9日から13日までの冬季集中の形で、「明日の高知を考える—社会科学の視点から—」を統一テーマに短大教員による連続講義の形で実施した。

(3) 自己評価

今年度の主な課題については、それを基本的に実施することができた。

特に長い間続いてきた本山町主催の公開講座が県立大学に継承されていく方向となったことは大きな意味がある。また地域の方の協力をえてフィールドワークを含む「高知学」に加え、講義形式の「高知学」を含め実施したことは、在学生に閉学まで充実した学習機会を提供する点で重要な取り組みとなった。

(4) 来年度の課題

「高知学」など必要な独自事業を行いつつ、今年度以上に、高知県立大学との連携を強め、本学の事業が県立大学において一層の発展するよう協力していくことが必要になる。

8 総合情報センター附属図書館

(1) 図書館の概要

図書館は、主として、収蔵スペース及び閲覧スペースを改善するため、1987年6月に増改築に着手し、1988年10月3日から新しく開館した。これによりは地上4階、総面積1,470㎡で、蔵書収容能力220,000冊、閲覧席数95席と整備された。その後1998年4月1日高知女子大学池キャンパスの設置に伴い図書室（蔵書数80,000冊・閲覧席数60席）が開設された。さらに、池図書室（館）は、2010年10月に増築し、蔵書収容能力120,000冊、閲覧席数117席となった。

また、2002年4月からは、総合情報センター附属図書館として情報設備・システムを拡充し、学習・教育・研究に、図書資料と情報の提供ができる図書館として利用されている。

2015年4月からは、大学法人の統合に伴い、高知工科大学附属情報図書館の蔵書も一部収蔵をしている。

主な特色としては、次のものが挙げられる。

ア 1階ラウンジにはソファ席を設け、新聞・娯楽雑誌を置き、談話スペースを配置した。

イ 2階には視聴覚室を設けている。

ウ スロープ・エレベーター・身障者用トイレの設置により、車イス等で利用できる。

エ 他の図書館との相互利用が行える。

オ 各階・各コーナー・各書架に総合案内・資料配置・利用案内などの表示板を設けている。

カ センター長の許可を得れば、学外者も学生と同様に利用できる。

(2) 蔵書構成

本学図書館は高知県立大学図書館と共用しているので、高知県立大学所蔵の資料も

同時に利用できる。2016年3月末における両図書館の蔵書は総冊数254,283冊で、このうち短期大学蔵書は46,506冊（うち洋書2,192冊）で、その多くは社会科学関係図書である。2015年度の受入冊数は3,619冊で、うち短期大学受入冊数は223冊である。また、受入雑誌数は422タイトルで、うち短期大学は42タイトル（うち洋雑誌1タイトル）である。

また、特色として、「女性学・ジェンダー」コーナー、「国立劇場関連図書」コーナー、文化学部「日本学プログラム図書」コーナーを設置している。

（３）利用状況

ア 図書館利用者数（高知県立大学、学外者を含む。）

2015 年									2016 年			
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
4,049	5,322	5,762	7,357	3,766	2,255	4,352	4,161	4,227	5,796	5,876	2,905	55,828

イ 館外貸出冊数（高知県立大学、学外者を含む。）

2014 年									2015 年			
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
1,529	2,325	2,510	2,902	1,523	1,108	2,265	2,065	2,247	2,391	1,891	1,095	23,851

ウ 学外登録者の地域内訳

（2016年3月31日現在）

地域	高知市	高知市以外	合計
登録者	542 人	235 人	777 人

（注）2011年度から利用登録カードの記入項目のうち職業の項を省略しているため、学外登録者の職業別人数の項は削除した。

（４）視聴覚室（設置機器及び資料）

（2016年3月31日現在）

	マイクロ リーダー	ビデオ デッキ	CDプレ ーヤー	CD-ROM	カセット デッキ	L D プレ ーヤー	テレビ	DVD
機器数	2	8	1	0	3	1	0	7
資料数	1,260	1,352	231	384	53	129		1,687

9 各種委員会報告

以下、本年度の委員会活動をまとめていくこととする。すでに学生募集が停止となっており、県立大学への統合と短大廃止が決まっており、常設委員会だった入試委員会、将来構想委員会は設置されていない。また 60 周年記念事業WGが、昨年度から設置され

ている。なお、常設の各委員会の所掌事項は 2011 年度に整理され、2011 年度『年報』に記載されているのでそれを参照されたい。

(1) 予算委員会

ア 委員会の体制と課題

2015 年度予算委員会は、細居副学長（委員長）、大井教授、田島図書情報部長、小島学務支援室長の 4 名で構成され、伊井野法人財務部主査がオブザーバーとして参加した。委員会の課題は、①2015 年度予算の執行計画の策定と適切な執行、②2014 年度決算の確認、③2016 年度予算要求の取りまとめ、であった。

以下、委員会で検討した順に従って主な活動をまとめる。なお、委員会は 1 回開催し、以後は課題に応じて各委員と連絡をとり、あるいはメールで相談しながら活動を進めた。

イ 主な活動

(ア) 2015 年度予算の執行計画と適切な執行

予算の執行に関しては大きな動きを示せば以下のとおり。

第 1 に研究費の配分について、ここ数年実施している方式、すなわち若手教員の個人研究費を厚めにする傾斜配分方式に従う形で、今年度の配分案を検討し、共同図書購入の教員の分担案とともに教授会に提案し、承認を得た。

第 2 に 60 周年記念行事の予算を確認し、WG と相談しながら、適切な執行を図った。

第 3 に地域貢献として進めている日本語講座の開講、高知学におけるバスチャーター、アンケート集計等作業のためのアルバイトの活用等について、予算の有効で適切な執行を進めた。

(イ) 2014 年度決算の確認

教授会において 10 月の法人理事会において承認された決算資料を報告し、情報を共有する形で確認を行った。

(ウ) 2016 年度予算編成

2016 年度の活動計画と 2016 年度予算の検討を行い、従来どおり短大の教育が充実した形で継続できるよう要求案をまとめた。

ウ 自己評価

予算委員会の基本的な役割として、当該年度予算の適正執行、前年度予算の決算、来年度予算の編成等の課題を進めることができた。

エ 来年度の課題

閉学が近くなり、また法人統合の進展もあり、従来の予算措置とは異なる形になることが予想されるが、情報を共有しながら、適正な予算執行のために、委員会としての取り組みを進める。

(2) 学生委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度委員会は、細居学生部長を委員長とし、教授会で選出された小林教授、池谷教授、根岸准教授、菊池准教授、田中講師、小島学務支援室長の7名で構成された。

委員会内の分担としては、全体の統括を学生部長が行い、就職・編入学支援を小林教授と根岸准教授、その他学生支援などを菊池准教授と田中講師、県立大学防災プロジェクトを田中講師が担当することとし、池谷教授は、全体の補佐するものとした。

今年度は、法人統合、新キャンパス・オープン、県立大学文化学部拡充・工科大学経済マネジメント学群開設という、新たな環境の下、学生募集停止に伴い2年生以上の学生のみとなった短大生が学生生活を送るという特別な年となった。少なくなった短大生が肩身の狭い思いをせず、新キャンパスで充実した学生生活を送れるようにすること、新キャンパスの利用上の問題や共同利用の問題の調整などが、独自の課題としてあった。

就職・編入支援など従来から取り組んでいる学生支援の課題とともに、以下主な取り組みをまとめていく。

イ 活動内容

(ア) 学生支援の基本的活動

a. 就職・編入学支援

就職支援の仕組みとしては、昨年度と同様に、正規のカリキュラムでは「キャリアデザイン」を置くとともに、ゼミとして、主に編入希望に対応する「社会科学演習Ⅲ」、就職希望者に対応する「社会科学演習Ⅳ」を置いて対応した。カリキュラム外の支援としては以下の体制で取り組みを進めた。

就職については、今年度から高知県立大学キャリアセンター「ワクワク work」が業務として短大の就職支援を位置づけることとなり、短大学務支援室とも協力しながら進める体制となった。個別相談も複数のキャリア・カウンセラーに業務委託をする形で充実させた。就職ガイダンスも必要に応じて複数回実施することができた。残念ながら就職実績は昨年を上回ることはできなかったが、一定の成果を上げることができた。

編入学支援については、例年どおり、ゼミ担当教員を中心に学務支援室と協力しながら、編入学合格者を招いた座談会の開催、情報提供などの指導と支援を進めてきた。合格者では昨年を上回る実績を残すことができた。

b. その他の就学支援

閉学が決まり、カリキュラム上の制約も増してくることが予想される。その点で就職・編入支援とともに、学生の就学支援を意識的な課題として位置づけ、取り組んだ。教務委員会、学務支援室と協力しながら、修学状況や出席状況の芳しくない学生を中心に、面会や電話などを通じた学生への個別指導を強めた。

c. 学生状況把握と調査

就業状態や進路希望状況など学生の状況を正確に把握するため、在学生に対する状況調査（就業状況・進路希望調査）を行った。また卒業生に対する進路と満足度に関する調査を例年どおり実施した。

専任教員の「オフィスアワー」に関しては、必ずしも利用状況は芳しくないが、制度そのものには一定の意義があると考え、継続することにした。

教育成果を確認するための既卒者や卒業生に対する就職・進学先の調査に関しては、進路が多様な本学の場合、集計的な調査は難しいため、事例報告的に調査し、FD会議で検討した。60周年記念行事参加者から得た感想も、重要な資料として広報誌『たんだい』に掲載した。

(イ) 障害者支援

今年度は、学生から就学に際しての配慮要請があり、プライバシーに配慮しつつ、受講科目担当教員に対して当該学生への配慮要請を行った。また障害者支援に関する研修会も積極的に参加した。

(ウ) 新校舎利用

新校舎は4階に短大生用の学生研究室が構えられ、各フロアーもオープンスペースが広く、多くの学生がくつろげる場となっている。新たな教室の設備も含め、新校舎は短大生にとっても学生生活を送るのに快適な空間となっている。しかし新校舎で3大学共用という点から、学生や教員から様々な要望が出されてきた。そうした要望に関して丁寧に対応し、校舎の出入り管理など問題によっては法人に要望を伝え、多くは解決につなげることができた。

ただし、4階学生研究室の底に数回、たばこの吸い殻が見つかり、学生部長名で学生に対する注意喚起の掲示を行った。

(エ) 学生の自主活動、学生自治会への対応

学生自治会の役員との懇談会を年2回開催し、自治会活動の状況を聞くとともに可能な支援を行った。自治会は短大祭実施困難と判断し、卒業アルバムの作成を行う方向を決め、大学として可能な支援を行うこととした。卒業アルバムに関しては卒業生から不満が寄せられていたが、自治会はその問題への対応も迫られていた。この点では教職員が丁寧で持続的な支援を行い、学友会の協力も得て適切な対応が行われた。

なお自治会は今年度をもって解散することを決めた。

(オ) 防災対策

防災に関して、池キャンパスで行われた災害訓練（10月3日）に教員3名、事務職員2名が参加したほか、永国寺キャンパスで行われた3大学の教職員学生が参加する地震避難訓練（12月14日）や高知市消防局と連携した消防訓練に短大からも参加した。いずれも夜間の学生の参加が少なかった点は、実施方法などでの検討が求められる。なお、今年度は障害者の避難訓練は行われなかつ

た。

法人統合への対応の問題もあり、防災プロジェクトの短大担当が明確でなかった点は反省点である。

ウ 自己評価

今年度は、改革初年度という点からくる課題とともに、閉学が近づく中での学生支援という大きな課題があった。

新校舎での学生生活の支援、就職・編入学支援、就学支援など、今年度の基本的な課題に対する取り組みを進めることができた。教員、キャリア・カウンセラー、学務支援室・県立大学キャリアセンターの職員など、多方面から協力を得て取り組みを進めている。

エ 来年度の課題

来年度在学学生は数十名に減少する。閉学が近づく中で、就学支援を柱に、編入・就職支援両面で、丁寧な個別学生支援が必要になる。

(3) 教務委員会

ア 今年度委員会の体制と課題

2015年度の教務委員会は、池谷特任教授を委員長とし、学生部長の細居教授、小林教授、根岸准教授、清水准教授及び小島学生支援室長の6名で構成された。

今年度の重点課題は、第1には、閉学への過程として本年度は2年生と長期履修生・留年生が中心で学生数が例年のほぼ半数となるが、こうした中においても、充実したカリキュラムにより学生の短大における学びと卒業を保障することである。第2の課題は、最後の新生生の多くが卒業し、長期履修生と留年生等が在籍することとなる2016年度について、学生の勉学と卒業を保障し、かつ学生数の減少を考慮した開講計画を立案・準備することである。第3の課題は、あまり大学へ出てこない学生への働きかけである。第4の課題は、拡大された高知県立大学との単位互換制度の周知とスムーズな運用である。第5の課題は、兼務教員が増えている高知県立大学文化学部との科目負担のあり方についてである。第6の課題は永国寺新校舎における授業と学生研究室の利用を軌道に乗せることである。

イ 活動内容

今年度の活動は次の通りである。

(ア) 勉学と卒業の保障

2015年度は2年生他の学生が在学する。学生が短大に求める充実したカリキュラムを用意し卒業を保障するという2014年度方針の下、非常勤講師開講科目は前年度迄とほぼ同等の科目数を用意した。高知県立大学との兼務教員の担当持ちコマ数増加等により、短大教員の開講科目は多少減少したが、学生総数の減少に比べ開講科目数の減少は軽微に止めた。

社会科学演習は専門ゼミを前・後期に開く等豊富に用意した。また、年度末には「明日の高知を考える―社会科学の視点から―」とのテーマで集中講義「高知学Ⅲ」をオムニバス形式で開講した。なお、2015年の卒業生は本科79名を数えた。

(イ) 2016年度開講計画・非常勤講師計画の立案・準備

a 長期履修生への対応

4月9日に「長期履修生相談会」を開催し、懇談会後、①2016年度以降在学予定の長期履修学生全体に対し2016年度開講希望科目の調査を行うこと、②2016年度の開講科目について、事前に学生に何らかの形で知らせること、を決めた。

5月上旬に長期履修生の次年度開講科目希望調査を行い、過半数を超える回答が得られた。調査結果は非常勤講師採用計画等立案時の参考資料として活用した。

長期履修生は「高知短期大学長期履修学生規程」において1年間に受講申請できる単位数の上限について「長期履修期間3年の場合は30単位、4年の場合は20単位まで」とされていた。開講科目が今後減少する中で激変を緩和させる等の措置として「受講申請科目の上限については弾力的な運用」がなされることが教研審で認められた。

b 2016年度非常勤講師開講計画

(a) 開講コマ数

高知県立大学文化学部2016年度開講計画では、短大と県立大を兼務する教員の県立大担当コマ数が前年度に比べ増加するため、短大の授業持ちコマ数を抑えねばならない。この状況を踏まえ、2016年度の開講計画作成方針として、①入門・基礎教育科目を一定準備すること（習得不十分な学生の存在）、②学生数減少への現実的対応、の2条件を考慮する必要があった。②について、2016年度の学生数は2015年度学生140名から卒業（予定）を差し引き、2015年学生数の約3分の1弱程度と考えられた。2015年度開講コマ数120を基礎に、①②等を考慮し、2016年度の非常勤講師開講コマ数40を設定した。

(b) 非常勤講師開講科目

閉学の過程とはいえ社会科学科としての基本、特性を活かすとの方針で非常勤講師担当科目の検討を行い夏休み明けに非常勤開講科目を選定した。予算抑制のため県内講師の活用を基本としたが、従来維持されてきた年間修得単位数を維持するため夏季集中講義は6科目（連携講座含め7科目）3クールを維持することとした。

(c) 非常勤講師開講科目仮登録調査

非常勤講師開講計画案検討時に学長から、受講生がいない事態が生じることを避けるため仮登録調査の提案があり、12月に非常勤講師開講科目の仮登録調査を実施した。この結果、長期履修生他次年度在学が見込まれる20名弱の仮登

録調査票が回収された。提案した非常勤講師開講科目に対し仮登録数学生数の多寡はあるものの全科目への仮登録がみられた。この結果を受け、非常勤講師開講計画を確定した。

(d) 夏季集中講義申請時期変更と冬季集中講義期間の設定

あらかじめ受講生を明確化するため、夏季集中講義受講申請を、年度当初、前期開講科目の登録と同時期に行うこととし、7月に追加申請を認めることとした。

また、後期の12月後半に冬季集中講義期間を設定し、学生の単位修得機会を増やした。

(ウ) 講義への欠席が多い学生への働きかけ

学生委員会、学務支援室と連携しながら、出席が少なく単位修得が進まない学生等に連絡し面談等を行った。学生状況にある程度把握し、働きかけが一定程度行われたが、十二分には対応できない面があった。2016年度はより丁寧に働きかけていく必要がある。

(エ) 高知県立大学との単位互換

2015年度より、高知県立大学との単位互換は20単位を超えない範囲で卒業要件単位として認められることとなった。しかし、卒業年次の学生が多い中、「卒業予定者の受講は前期開講科目に限られる。」との規定が制約となる面が指摘された。そこで単位認定時期に関し制約のあった行事予定を見直し、卒業予定者も後期科目を含め単位互換ができるよう制度を変更した。なお、2015年度における単位互換の利用学生（特別聴講学生）は10名、申請科目は23科目であった。

(オ) 再試験

在学生の単位取得促進等の観点から2014年度以降、導入が検討されていたが、実現のための日程のゆとりの欠如等から導入は見送られた。

(カ) TOEIC 講座等

編入試験においてTOEICスコアを必要とする大学（高知県立大学文化学部等）の増加、編入試験における英語の学力試験対策のため、TOEIC対策を主とし英語力アップのため講座を開催した。

6月に2回、岩郷浩二先生（高知県立大非常勤講師）を講師として「TOEIC 学習会」（6月19日、TOEIC IP試験向け）を開催した（社会科学会が講師料を支援）。夏休みには山本明歩先生（高知工業高等専門学校准教授）を講師として「TOEIC 対策講座」（正規外特別講習）を開催した（8月17日～9月11日 計15回）。

(キ) 科目等履修生制度の運用

県民に学習機会を提供する制度であるが、本科生が減少する中、どこまで科目等履修生を受け入れることができるか懸念された。専攻科廃止後の既卒者の学ぶ場の確保、本科生が少ない授業における科目等履修生による活性化等も予想され、2016年度は制度を継続することとした。ただし、面接試験を行い、科目によって

履修生受け入れ可否を担当者の判断に委ねることとした。なお、2017 年度に関しては再度検討する。

(ク) 高知県立大学文化学部との科目負担の調整等

高知県立大学文化学部との科目負担の調整についてはほぼ固まりつつある。なお、2016 年度は行事日程を県立大学に合わせ、2015 年度、行事日程の齟齬により生じた問題の解消を図った。

本格的に県立大における担当授業が増える中で以下の点が課題と考えられる。昼間と夜間の授業を担当する場合、一日の勤務時間内に納める点は了解されているが、夜間部授業の翌日、昼間部の 1 時間目の授業を担当すること等に関しては慎重に考えられねばならないであろう。夜間勤務は 21 時 30 分迄であり、翌日 8 時 50 分の 1 時間目開始までインターバルが短い。時間割作成時の配慮などにより、生活サイクルの乱れや心身への過度の負担が発生しないようにする必要がある。

(ケ) 地域と連携した教育

「高知学Ⅰ」の授業では高知の紙産業技術センターと連携し当該センターに講演を依頼した。また、高知市・いの町地域の製紙関係企業の協力を得て、現地企業見学等を行った。また「高知学Ⅱ」では高知県選挙管理委員会、高知市選挙管理委員会の協力を得て、選挙の啓発活動について実地調査を行い、問題点と改善案を検討した。

(コ) 新校舎の活用

新校舎は明るく学生研究室も整備され好評である。ただ、3 階の掲示版の閲覧を活発にすることは今後の課題である。

ウ 自己評価

年度当初の重点課題、年度計画、年度中に持ち上がった課題については、課題が発生してから、時間制約のある中で臨機応変に何とか対応してきた面がある。在学生が大きく減る中で 2016 年前期非常勤講師開講科目が受講生不在のため非開講となることなく全て開講された。また、2016 年度夏季集中講義に全て受講申請者があり、今のところ非開講を免れている。仮登録調査等のため、非常勤講師開講科目の正式決定が遅くなったが、非開講科目が発生しなかった点を考えるとまずまずであったということがいえよう。こうしたことから 2016 年度開講科目の設定、演習科目の設定等一連の課題については一定の評価をすることができる。他の制度変更等についても、新たな事態や情勢の変化に適切に対応したと評価できよう。

エ 来年度の課題

在学学生数が大きく減少し始めて 2 年目の年となる。短大所属教員の減少（5→3 人）、兼務教員の文化学部業務本格化の中で閉学に向けた開講計画立案等と学生へのきめ細かな指導を併せ行うことは容易ではない。各教員、学務支援室職員の協力体制と先を見越した計画立案により課題の達成を行っていく必要がある。

(4) 専攻科委員会

ア 今年度委員会の体制と課題

2015年度の専攻科委員会は、池谷特任教授を委員長とし、学生部長の細居教授、小林教授、根岸准教授、清水准教授及び小島学生支援室長の6名で構成された。

今年度の重点課題は、第1に、従来通り少人数教育、地域と結ぶ教育を展開することにより、教育の一層の充実に努めることである。第2に、在学学生を円滑に卒業へと指導し、必要性に応じ再試験制度の導入等を検討すること、である。

イ 活動内容

今年度の活動は次の通りである。

第1に、ゼミ形式等を取り入れ、少人数の良さを活かした双方向を含む教育を行った。第2に、再試験については、教務委員会の項で述べたとおり、導入を見送り、丁寧な指導で実を上げることとした。第3に、地域と結ぶ教育を目指した。「地域政策特講Ⅱ」では実際に県内地域へ出向き、活性化に向けた取り組みの一部を体験した。また、「特別研究」では地域の実情に関する研究を深め、学生論集の次年度以降の発行に向け準備作業を行った。

ウ 自己評価

長期履修生全員が無事卒業し、概ね課題を達成することができた。ただ、全学生の進路確保と『学生論集』の発行は今後の課題として残されている。

エ 課題

専攻科は2015年度をもって廃止された。ただし、既卒学生の学びについては今後とも相談にのって、柔軟に対応し、支援をしていきたい。

(5) 広報委員会

ア 今年度の体制と課題

2015年度の広報委員会は、根岸准教授、梶原講師（委員長）の2名の体制であった。

今年度の課題は、法人年度計画に基づき、次のとおりである。第1は、学内行事に関する広報や在学学生の卒業までの短大の存続状況を説明する内容を中心に広報活動を進めること、第2は、学内行事に関する広報や在学学生の卒業までの短大の存続状況を説明する内容を中心に広報活動を進めることである。

イ 活動内容

上記の課題に関連して、次の(a)から(e)の活動を行った。(a) 短期大学ウェブページに、2015年度以降の情報を掲載した。(b) 短大で開催される行事のポスターを作成し、県内の公共施設、各種団体に配布した。(c) 高知県広報誌『SUNさん高知』に、行事の案内および科目等履修生の募集を掲載した。(d) 高知県広報広聴課 Twitter アカウントを通じて、行事の案内および科目等履修生の募集を行った。(e) 広報誌『たんだい』2016 特別号を作成した。

ウ 自己評価

年度当初に設定した上記2つの課題は、概ね達成できたと評価できる。

エ 来年度の課題

短大からのお知らせに関する情報について、ウェブページなどを通じて引き続き、提供する。今後の短大ウェブページのあり方を検討する。

(6) 自己評価委員会

ア 今年度の体制と課題

自己評価委員会の体制は、細居副学長、小林教授、大井教授、小島学務支援室長の4名で構成された。第1回委員会で互選の結果、大井教授を委員長かつ『高知短期大学年報』編集担当とすることを決めた。今年度の課題は昨年度と同様『年報』の編集・刊行が中心となる。昨年度に改善が進んだ、早期完成を今年も目標として進めることが確認された。

イ 今年度の委員会活動

会議は基本的にメールで行われ、課題とスケジュールの確認、年報編集のための検討が進められた。年報の主な編集業務は担当の大井委員が中心となり、小島室長、竹田主査の支援のもとで進められた。また、事務補助による編集補助業務も大きな支えとなった。年報の発送については、長年滞っていたが、今年度は発送することができた。

ウ 自己評価

委員会活動としては『高知短期大学年報』の竹田主査の協力があり、編集上の改善が進んだ。また、発送できるようになったのも大きい。しかしながら、昨年度よりも発行が遅れてしまったことは残念である。

エ 来年度の課題

来年度の『年報』の編集上の改善と早期発行が引き続き課題となる。

(7) 総合情報委員会

ア 委員会の体制と課題

(ア) 体制

2015年度の総合情報委員会は、大井教授（委員長）、菊池准教授、田島図書情報部長の3名により構成された。役割分担は、大井教授が主として情報処理、菊池准教授が主として図書とHP、田島部長は主として教授会への報告・連絡とした。ただし、図書情報部長は今年度より教授会出席は必要な時のみ出席とすることとした。

高知県立大学と合同で行う高知県立大学・高知短期大学総合情報センター運営委員会は、総合情報センター運営委員会副委員長に大井教授、総合情報センター情報処理部会員に大井教授、菊池准教授とした。

高知短期大学図書部会は、図書部会規程に則り、大井教授、菊池准教授、田島部長に加え、高知県立大学・高知短期大学総合情報センター専任教員（高知短期大学兼職）の風間裕准教授、名和真一助教により構成された。部会長を菊池准教授、副部会長を大井教授とした。

また、年度途中に、高知県立大学・高知短期大学情報セキュリティ委員会が発足したのに伴い、大井教授が短大選出の委員となった。

(イ) 課題

今年度の課題は、次のとおりであった。

- a 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター情報処理部会
 - (a) 新情報システムネットワークの運用体制の構築（技術職員の活用も含む）
 - (b) 池キャンパスの無線 LAN
- b 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター図書部会
 - (a) 永国寺図書館の蔵書整理（約 4 万冊）
 - (b) 新図書情報システム（ソフト）の機能の利用の吟味
 - (c) 永国寺新図書館の整備：ラーニングコモンズ等、従来の講義を受けて知識を得る「受け身」型から「問題解決」型へと学習方法の変化に合わせた環境整備の具体的検討
- c 本学が中心となった、または本学固有の課題
 - (a) HP の更新
 - (b) 推薦図書
 - (c) 短大教員用メーリングリスト
- d 情報セキュリティ委員会
 - (a) 情報セキュリティ教育

イ 活動内容

(ア) 活動実績

高知県立大学との合同の委員会は、月 1 回、計 12 回、例年同様、池にて開催された。本学の委員会は、高知県立大学との合同の委員会の前後や必要に応じて実施した。

(イ) 内容

- a 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター情報処理部会

法人統合に伴い、技術職員に頼ることができるようになり、センター教員以外は、ほぼ役割を終えたように思われる。
- b 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター図書部会

永国寺図書館の蔵書整理が中心議題であった。昨年度、重複図書約 1 万冊を廃棄したが、今年度、さらに廃棄する必要があるとのことで、議論し、図書除却選定方法を決定した。
- c 本学が中心となった、または本学固有の課題

(a) HP の更新については、今年度も事務職員の入力に負うところが大きかった。

なお、今年度も、広報委員会の協力による改訂も行われた。

(b) 推薦図書については、例年通り、前期・後期に購入した。

(c) 短大関係教員用メーリングリストをこれまで作成していなかったため、技術職員に作成してもらった。メールアドレスは kjcf@cc.u-kochi.ac.jp とした。

d 情報セキュリティ委員会

総合情報センター専任教員が情報セキュリティ教育を 3 月 22 日、23 日に行った。

ウ 自己評価

情報関係については、法人化された時点で総合情報センターに 2 名の専任教員が配置されていたが、今年度はさらに、技術職員 2 名が配置されたことで、短大教職員が個別に対応する必要はなくなった点、評価できる。図書については、県立大学との合同会議にて、図書の除却方法がほぼ確定し、評価できる。

エ 来年度の課題

今後、各教員が主として本学で購入した図書を処分することになる。必要に応じ、図書除却の選定方法が課題になるかもしれない。また、短大 HP を来年度以降どうするかも課題となるであろう。

(8) 倫理・人権委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度の委員会は菊池准教授(委員長)、小林教授、田中講師によって構成された。

倫理・人権委員会の活動課題は、各種ハラスメント防止のための啓発活動と、ハラスメントと考えられる事態が発生した場合の対処である。

イ 活動の内容

ハラスメント防止のための啓発活動として、学生向けの啓発活動を 4 月のオリエンテーションで実施した。教職員に対する啓発活動として、昨年度と同様に、高知県立大学人権委員会主催の研修会へ参加予定であったが、本学の教授会日程と重複したため、見送ることとなった。

ハラスメントと考えられる事態については、今年度は対処が必要な事態は発生しなかった。

ウ 自己評価

例年と同じような活動ではあるものの、各種ハラスメント防止のための啓発活動など、一定の目標を達成できたと評価する。ただし、高知県立大学主催の研修会に参加できなかったことは残念であった。

エ 来年度の課題

今後も、各種講習会・研修会開催のアナウンスを行い、学生や教職員の参加を促し、

継続的に啓発活動を行っていくことが必要である。

(9) 国際交流委員会

ア 委員会の体制と課題

本年度、国際交流委員会は、細居副学長（委員長）、菊池准教授の2名で構成された。

学生・教員の国際交流機会の提供が委員会の課題であり、具体的な取り組み課題としては、本学が開講している日本語講座（中級）受講生と短大生との交流事業の実施がある。

イ 活動内容

具体的な取り組み課題は限定されており、委員2人が相談しながら、取り組みを進めた。

今年度の日本語講座受講生と短大生との交流会は前期・後期2回を予定していたが、前期は学生参加の条件を満たす日程が設定できず、実施は見送られた。

後期は試験期間が終わってからの2月に設定し、18時から2時間ほど、約40名の参加で行われた。参加内訳は、日本語講座受講生6名、県立大学・高知大への留学生者等高知在住の外国人13名、短大学生・卒業生10名、短大・県大教員7名であった。講座受講生から「日本で発見したこと」、県大留学生から「中国の社会福祉の現状」というテーマで発表があり、その後5つのグループに分かれて活発な交流が行われた。短大主催の講座としてはおそらく最後のものとなるが、県内外国人との交流の機会は貴重であり、これからも広げていくことが大事であることが確認された。

ウ 自己評価

現段階では短大独自の国際交流の取り組みは困難となっている。その中でも日本語講座受講生との交流を、県立大学の教員・留学生の参加も得て実施できたことは評価できる。何よりも講座担当の池純子非常勤講師の力が大きな支えとなってきた。

また日本語講座そのものも県立大学地域教育研究センター主催、文化学部共催の形で引き継がれることになった。

エ 来年度の課題

独自の委員会を設置して、独自に取り組む課題は見当たらない。委員会設置の必要はないと考えられる。

(10) FD委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度は根岸准教授、清水准教授および梶原講師の3名体制であった。今年度は教員同士の授業参観および意見交換、授業評価アンケートの活用ならびに来年度以降の授業評価アンケートの実施に関する検討を課題として掲げた。

イ 活動内容

第1の課題については、専任教員同士の授業参観を実施し、また、非常勤講師には

授業する上で気づいた点などについて、前期、後期ともに非常勤講師懇談会にて意見をいただいた。さらに、FD会議を前期・後期1回ずつ行い、演習及び講義の状況について教員間で情報を共有した。

第2の課題については、授業改善に活かす方法として授業評価アンケートの集計結果を冊子にまとめ、教員間での集計結果の共有を行った。

第3の課題については、来年度以降学生が大幅に減るため、授業評価アンケートは実施せず、各教員が受講生に授業の感想をとるなどFD委員会は関与せず、教員の裁量に任せることとした。

ウ 自己評価

FD会議を前期・後期1回ずつ行い、非常勤講師に対して非常勤講師懇談会を実施した。

また、今年度は県立大学の授業評価アンケート用紙を用い、前期、後期ともに授業評価アンケートを行った。

くわえて、来年度以降の授業評価をどうするか検討を行った。

以上から今年度の課題はおおむね達成することができたと考えられる。

エ 来年度の課題

学生が大幅に減るため、授業評価アンケートは実施せず、授業改善は教員の裁量にゆだねることとし、教授会や学生委員会等で学生状況の検討を行うなど学生数の減少に応じた対応をしていくことが必要となる。

(11) 社会科学会運営委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度の本委員会は、細居教授、池谷特任教授、梶原講師、田中講師(委員長)の5名の体制であった。課題としては、年2回の紀要の発行、公開講座の開催などであった。

今年度の大きな課題として、年2回の紀要発行及び繰越金の活用であった。

イ 活動内容

今年度は、まず、南裕子学長による春季公開講座を開催し、学外者も含めた多くの聴衆が参加した。その他、学生のフィールドワーク参加促進助成等を実施した。

公開講座の内容については、後掲V3(2)を参照されたい。

今年度は創立60周年記念号として社会科学論集107号(2016年2月29日)、108号(2016年3月31日)を編集・発行した。107号、108号の掲載論文等の詳細については、後掲IV2を参照されたい。

なお、今年度の会計報告は、以下のとおりである。

2015年度会計(2015.4.1～2016.3.31)報告

<収入> (単位：円)

前年度繰越金	1,001,023 (普通預金)
教員年会費	80,000
利息	159
計	1,081,182

<支出> (単位：円)

公開講座（春）	39,470
学外研修助成	2,080
雑費	12,514
次年度繰越金	1,027,118 (普通預金)
計	1,081,182

ウ 自己評価

本年度は60周年記念事業のため、例年とは異なり、社会科学会主催の公開講座の実施は1度となり、それに合わせた紀要の発行ということで、107号の発行が大幅に遅れたが、紀要を2冊発行することができた。学生に対する学外研修助成は、教育的観点からも有効な事業ではあるが、一部の教員が担当する事業への偏りがあり、その結果、学生全体への還元という点では問題があったことも否めない。

エ 来年度の課題

来年度は、年2回の紀要の発行と本年度は刊行できなかった叢書の刊行等が課題であるが、本学の閉校に伴う今後の社会科学会費の使途等も問題となるであろう。2015年度社会科学会総会において、当学会の2016年度の運営等について教員運営委員に一任することが承認された。

(12) 60周年記念行事WG（高知短大60周年記念行事ワーキング・グループ）

ア 60周年記念行事WGの課題と体制

今年度、短大創立60周年記念行事を行うことを決定していたが、その行事の企画・立案を行い、実施を推進するWGとして「記念行事WG」を設置した。WGのメンバーは、細居副学長を責任者とし、大井教授、清水准教授、菊池准教授、田中講師、梶原講師の6名の教員に職員を加えた体制となった。

イ 活動概要

WGの会議は、前期・後期に各1回行い、その間は副学長を中心に部局長会議での相談を踏まえ、適宜WG委員に連絡、合意を得て、進めていくことになった。具体的な取り組みは以下のとおり。

(ア) 高知短期大学60周年記念プレ企画：公開講座（2015年10月2日）

60周年記念行事の先行企画として、ハワイ大学コミュニティ・カレッジ名誉総長

であるジョイス津野田幸子聖徳大学学長補佐を講師にお呼びして、「誰もが学べる大学をめざして～米国コミュニティ・カレッジの経験から～」というテーマで公開講座を開催した。田中講師の司会、学長挨拶に始まり、津野田氏からコミュニティ・カレッジについての講演が行われた。非常に情熱的な講演に多くの参加者の好評を得た。参加はおよそ学内外合わせて約 70 名となった。

同日、関連企画として、講演前に、津野田氏を囲むミニFDが行われ、短大と県大教職員 10 名が参加した。さらにその後、講演開始前の時間を利用して、県立大学夜間主コースの授業を参観していただいた。

(イ) 高知短期大学 60 周年記念行事

記念行事は 2015 年 11 月 29 日に行われた。行事は第 1 部から第 4 部まであり、第 1 部記念式典、第 2 部記念講演、第 3 部シンポジウムまでのいずれかに参加した人は約 220 名（本学教職員を除き約 200 名）であった。また第 4 部祝賀会には約 130 名が参加した。同時並行して高知短期大学 60 年を見る企画展示を行った。参加者には記念品として本学 60 周年を記念する風呂敷が渡された。

行事の詳細は以下のとおり。

日時：11 月 29 日（日）

場所：高知短期大学教育研究棟 1 階（第 1 部～3 部および展示）

高知会館（第 4 部）

第 1 部 記念式典…………… 13:00～

挨拶：南裕子本学学長

祝辞：尾崎正直高知県知事（代理出席：岡崎順子県文化生活部長）、

村上哲也全国公短協副会長、今西芳彦本山町長、小松佐智男本学学友会会長

司会：田上日出男本学事務局次長

第 2 部 記念講演…………… 14:00～

テーマ「生きる希望・学ぶ希望・働く希望」

講師：玄田有史東大社会科学研究所教授

司会：大井方子本学教授

第 3 部 記念シンポジウム…………… 15:30～

「高知短期大学 60 年と社会人教育の未来を考える」

シンポジスト：森井淳吉高知短期大学名誉教授（阪南大学名誉教授）

松永健二高知大学名誉教授（同大学元副学長）、山下正寿四万十楽

舎元代表（幡多高校生ゼミナール顧問会長）、岩倉秀樹高知県立大

学文化学部長、池谷江理子本学特任教授（高知工業高等専門学校名

誉教授）

司会：細居俊明本学副学長

展示 「写真と記録でみる高知短期大学 60 年の歩み」 …… 12:30～14:00

第 4 部 記念祝賀会…………… 18:00～

司会：菊池直人本学准教授

(ウ) 記念行事記録

記念行事のプレ企画として 10 月に行われた津野田幸子氏の公開講座、11 月の記念行事の様子を高知短期大学広報誌『たんだい』特別号に掲載した。また 11 月に行われた記念行事の内、第 1 部記念式典、第 3 部シンポジウムの記録を本学紀要『社会科学論集』第 107 号（2016 年 2 月）に掲載した。

ウ 評価

多くの教職員の協力の下で、プレ企画、本企画とも、60 周年記念にふさわしい充実した内容の行事を実施することができた。記念行事当日には多くの参加者があり、短大の閉学が決まっている中で、卒業生をはじめ、いかに多くの人たちが本学を大切に思っているかを知ることができた。短大の 60 周年、短大の発展的解消に向けて一つの区切りとなる企画として、短大の良き伝統の継承、発展につなげるよう努力していきたい。

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

1 総論

(1) 学生の状況

ア 在学生

2015年度の学生募集を停止しており、入学生はいない。したがって、昨年以前に入学した学生が在学生として学んでいる。在学生数は2015年4月現在、社会科学科が138名（内、長期履修学生が18名）、専攻科在学生在が4名（すべて長期履修学生）である。

イ 在学生の就業状況・進路希望

2015年7月に実施した在学生の就業状況・進路希望調査は、回収数が76名であり、全学生をカバーするものではないが、これによって就業状況と進路希望のポイントを紹介すれば、以下のとおりである。就業している学生は54名（71%）、内、正規雇用および自営は12名、パートやアルバイトが37名となっている。昨年入学時点で就業していた者が約29%（昨年度『年報』p. 33参照）だったことを考えると、入学後パート、アルバイトを始める学生が多いことがわかる。卒業後の進路希望としては、進学を希望する学生は27名（36%）、内25名が4年制大学への進学希望となっている。短大卒で満足だという学生が14名いる一方、さらに進学したいが経済的な理由や仕事の関係で困難と答えている学生も14名いる。また卒業後の就職を希望する学生は19名（25%）となっている。なお結果の詳細は付属資料1（3）を参照されたい。

ウ 単位修得率、卒業率、退学者、除籍者、休学者

社会科学科（本科）と専攻科の単位修得率は、2015年度は、それぞれ70.1%（昨年度74.9%）と100%（昨年度88.3%）である（付属資料2（4）参照）。就学指導を強める中で、本科の単位修得率が低下している点は要検討事項である。

社会科学科の修業年限内卒業率をみると、標準2年修業年限の学生が2年で卒業した学生の割合、は、2006～2009年度入学生の2年での卒業率は、67.7～70.7%で大きな違いはなかったが、2010年度入学生は、54.5%と特別に低く、逆に2011年度入学生は74.0%と高くなっている。2014年度入学生は、73.2%と、2011年度入学生に次ぐ高い数値となった。長期履修生は、人数が少なく、統計的な数値はばらつきが出やすくなっているが、2012年度入学の4年長期履修生4名、013年度入学の3年長期履修1名が計画どおり卒業するのが2015年度となるが、卒業できた学生は3名となっている。その他は付属資料2（5）を参照されたい。

2015年度の退学者は15名で、2014年度の18名よりも減少している（付属資料2（7）参照）。また2015年度の休学者は9名で、2014年度の16名よりも減少している（付属資料2（6）参照）。いずれも1年生がいなかったことが大きな要因と考えられる。

専攻科の修了状況をみると、修業年限内修了率は、年により変動が大きい。専攻科の場合、学生数が少なく、各年度の個々の学生の状況の違いが大きく影響しているものと思われる（付属資料2（8）参照）。また、2015年度には退学者も休学者もいなかった（付属資料2（9）、（10）参照）。

エ 教育目的からみた学生の修得状況

例年どおり、教育目的の達成度合いを検討するために、卒業生に対する満足度アンケート調査を行った。このアンケート調査では、本学の主な教育目的を、1) 基礎的学力の向上、2) 社会科学の専門的知識の養成、3) 地域の担い手としての主体性の3つに整理し、それぞれどの程度修得できたかを質問している。結果は、以下の通りである（付属資料1（2）も参照）。

表Ⅲ－1 教育目的からみた学生の満足度

（数値は該当件数）

	年度	修得できなかった			どちらとも言えない	修得できた		
			ほとんど	あまり			やや	とても
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	2013	1	1	0	16	57	45	12
	2014	5	0	5	8	52	38	15
	2015	1	0	1	10	59	47	12
2) 社会科学の専門的な知識	2013	4	1	3	14	56	44	12
	2014	5	0	5	9	51	39	13
	2015	2	0	2	9	59	45	14
3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	2013	7	2	5	20	47	36	11
	2014	7	1	8	16	41	28	13
	2015	1	0	1	12	57	44	13

注) 卒業生満足度アンケート（回収数 70 名、卒業生に対する回収率 89%）

2016 年 3 月実施。昨年度の回収数は 69 名

オ 卒業生の進路

2015年度の社会科学科卒業生は83名（専攻科4名を含む）であり、進路は以下のとおりであった。

進学は、4年制大学編入学の合格者数が延べ14名（実人数14名）である。改めて4年制大学の1年次に進学したもの3名、専門学校3名を加えると、進学者実人数は20名となる。また、この進学者の内、高知県立大学文化学部への進学をみると、3年次編入が5名（すべて夜間主）、1年次入学が3名（すべて夜間主）となっており、高知県立大学文化学部夜間主が進学先として大きな意味を持っていることがわかる。

就職数（アルバイト・パートは含まない）は、14名（実人数12名）であり、昨年度の18名と比べると少なくなっているが、10名に満たない状況が続いていたことを考えると就職状況は改善してきている。

本学は、もともと、すでに働いている学生を対象としてきたため、就職対策は必ずしも十分なものではなかった。しかし、近年の新卒の入学者数の増加に伴い、就職支援の体制を整え、特に今年度は複数のキャリア・カウンセラーを配置した。こうしたカウンセラーや職員による努力が成果に結びついていると考えられる。

卒業生の進路に関しては、卒業生に対する就職進学アンケート（本科卒業生に対して回収率は 89%）の集計データも参照されたい（付属資料 1（1））。

（２） 学生教育

ア 教育課程

（ア）今年度のカリキュラムについて

今年度開講科目の特徴は、在学生在が 2 回生以上となるなかでも、学則上の開講科目を今まで同様選択履修できるよう、必要な科目を開講し、在在学生に対して充実したカリキュラムを保障した点である。また夏季集中科目も 8 月 13 日から 9 月 13 日まで計 17 科目を開講し、履修機会を拡大するとともに科目選択の幅を広げた。

（イ）オリエンテーション

新入生を対象とするオリエンテーションは必要なくなったが、新校舎での授業が始まり、一方閉校までどのようにカリキュラムを提供していくかを在学生在に説明していく必要もあり、新年度オリエンテーションを実施した。内容は 1 新キャンパスと施設等に関する説明、2 履修ガイダンス、3 就職支援の体制、4 就職ガイダンスとした。

新キャンパスの説明に関しては、学生向け地震対応マニュアルの修正版を渡し、新たな対応について説明した、

履修ガイダンスに関しては、卒業要件を再確認するとともに、高知県立大学との単位互換上限が 20 単位まで拡大していることを伝え、今年度の開講科目と来年度以後の開講見込みなどを説明し、またゼミの内容と性格などを伝え、適切な履修申請をミスなく進めるよう注意を促した。また補講の扱いについても改めて説明を行った。

また就職に関しては、支援体制として複数の就職相談員を置いたこと、就職対応ゼミを配置したこと、県立大学のキャリアセンター「わくわく Work!!!」の利用が可能になったこと等を伝え、積極的活用を促した。

イ 長期履修学生制度・単位互換制度（特別聴講学生制度）の活用

在学生の内、長期履修学生制度の利用者は、本科生で、履修期間 3 年の長期履修学生が 7 名、4 年の長期履修学生が 11 名である。なお、専攻科 2014 年度入学生で履修期間 2 年の長期履修学生が 4 名であった。

高知県立大学との単位互換の上限を 20 単位まで広げる措置を今年度から開始した。在学生在が約半数になる中で、単位互換の利用者は 10 名、利用科目は 23 科目となり、

従来以上に活用されている。

ウ 学長賞受賞者

2015年度の学長賞の被推薦者はいなかった。

エ 日本語講座（中級）

今年度も講義は前期・後期合計30回、新校舎で開講した。講師は池純子高知大学非常勤講師である。年末時点で、受講者総数は9名。内訳は日本人を配偶者とする家族の方が6名、ALT（外国語指導助手）など就労を目的とし在住者が3名である。出身地域ごとの人数は、フィリピンが5名、ペルーが1名、カナダが1名、アメリカが2名。年代的には20代が3名、40代が6名、滞在日数別にみると1年以上3年未満が2名、3年以上5年未満が1名、10年以上が6名となっている。

本学学生との交流も今年2月に行われ、講座受講生6名に加え、県内大学等の留学生等10数名が参加し、本学の在学生・卒業生が10名、短大・県大教員が7名参加し、総勢40名近くが集うものとなった。

本学は日本語講座を2005年度より、中国からの帰国子女の学生および、外国語を母語とする県内居住者を対象に開講してきた。初級段階の日本語講座は県内でも開講されているが、もう一步進んだ日本語学習ができる機会がないことから、中級の講座としている。当初は短大在学の中国帰国者の学習支援を主な目的の1つにしていたが、在学生に中国からの帰国者がいなくなるとともに、地域貢献活動として講座の開講が継続することになった。高知県国際交流協会の協力を得て、案内等を行っており、毎年の受講登録者は10数名、毎回10名前後の参加者を得ている。近年県下のALT（外国語指導助手）として高知に滞在する外国人の受講生が増えてきている。

この講座も、本学主催での開講は今年度が最後となるが、来年度以後、県立大学の主催で講座は継承されていくことになる。

（3） 学生生活への支援

ア 豊かな学生生活実現のために

新校舎には短大生20数名が余裕をもって学べる学生研究室が4階にあり、パソコンとプリンターも設置されている。また学内の無線LANの接続と活用法について説明会を行い、学生の利用を促した。新校舎については、退校時間の延長や駐車場利用など、夜間学生に対する配慮が行われ、要望に沿った改善が進んでいる。

学生生活支援の点では、前期・後期の授業期間中には、各専任教員が週2回の「オフィスアワー」を設け、学生が様々な相談をできる体制を整えてきている。また心身の健康のために、カウンセラーによるカウンセリングを受けられるようにしているが、保健室でのカウンセリングの利用時間については県立大学夜間主コース開設にともない、夜間学生が少しでも利用しやすくなるように試行的に16時から18時の時間に変更している。

ハラスメント防止に関しては、倫理・人権委員会を設置し、専任教員による相談員

を置くとともに、当該相談員には相談し難い学生のために「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」と協定を結んで外部相談窓口としており、オリエンテーションでもこうした体制を周知している。

イ バリアフリー

バリアフリーの大学づくりをめざし、施設面での整備、教育面での支援を継続・実施している。新校舎は設計段階からバリアフリーの観点から検討しており、従来の施設と比べると、バリアフリーは大きく前進している。実際の利用に伴って生じ得る問題への対応が今後の検討課題となる。

ウ 就職支援

就職支援のため、正規科目として「キャリアデザイン」、「社会科学演習Ⅳ」を設置し、カリキュラム外でも様々な支援をしてきているが、支援体制の点で、今年度、次の点で強化された。1つは個別就職相談のためのキャリア・コンサルタントを複数名置くことが可能になったこと、今1つは高知県立大学のキャリアセンター「ワクワクwork!!」を短大生も利用できるようになったこと、である。複数名のキャリア・コンサルタントの配置は、学生への周知や担当者と学生との日常的なつながりがない点などから、就職相談件数を増やす効果はあまり見られなかった。次年度に向け検討が必要な点である。県立大学のキャリアセンターを利用できることになった点は、就職ガイダンスの実施などで支援の取り組みを進めやすくなっている。

その他、従来行っている就職経験者から在学生が話を聞く座談会などを実施した。

エ 編入学支援

今年度は、編入学支援のため、正規科目として「文章表現技法」、「社会科学演習Ⅲ」、を設置した。「社会科学演習Ⅲ」とは従来1年次配当の科目だが、1年生がいなくなっているため、2年生も参加できる文章作成能力養成を目的とし、編入対応も意識したゼミとして開講した。

また例年のとおり、編入学経験者との懇談会を開催した。

オ 授業料減免・奨学金など

授業料減免措置については、8名が授業料の全額免除を受け、1名が半額免除を受けた。また、学生支援機構の奨学金については、1種1名、2種3名が採用された。

カ 学生の自主的な活動支援

例年通り、学生自治会役員と2回の懇談会をもつとともに、適宜連絡をとり、学生の自主的な活動に対して可能な支援を進めた。学生自治会としても、学生数が少なくなるなかで、自治会組織自体をどうするか、短大祭や卒業アルバムをどうするのが検討しなければならない課題になっていた。結局、今年度で自治会組織は解散すること、短大祭の開催はせず、卒業アルバムの作成を中心に取り組むこととなり、大学としてそれをサポートすることになった。卒業アルバムは自治会が取り組む最後のアルバムとなった。

また、学生有志の実行委員会主催、学生自治会と学友会の後援で、例年行われてい

る「卒業を祝う会」が開催され、会場の高知城ホールには卒業生のほぼ半数が参加し、全体で 100 名近い参加者があり、にぎやかに進められました。

キ その他

学生の施設利用などにおけるモラル向上が従来から問題になっていたが、今年度も対応すべき問題が生じた。新校舎の 4 階学生研究室の底でたばこの吸い殻が見つかり、危険な室外の底に出ている可能性もあった。禁煙の徹底と危険な行為を行わないよう、学生部長名で注意を喚起する掲示を行った。

(4) 防災対策

新校舎への移転に伴い、従来作成していた学生向け地震対応マニュアルを修正し、学生便覧に掲載するとともに、オリエンテーションで説明を行った。また県立大学が行った南海地震対策説明会は短大生も参加できるようになっており、学生には参加を促した。

新キャンパスでの訓練は法人レベルで企画・実施された。3 大学の教職員と学生が参加する地震避難訓練が 12 月 14 日に行われ、高知市消防局と連携した消防訓練は 3 月 3 日に行われた。いずれも訓練時間が夜間授業の始まる前で、夜間の学生参加が少なかった点、夜間に対応した訓練ができていない点などは、今後の検討が求められる。

2 入学定員及び学生数

(1) 入学志願者と入学者の推移(最近5ヵ年)

(4月1日現在)

年度	入学定員	志願者			志願者 ÷定員	入学者			志願者÷ 入学者
		男	女	計		男	女	計	
2010	120	69	70	139	1.2	57	65	122	1.1
2011	120	67	69	136	1.1	57	58	115	1.2
2012	120	66	66	132	1.1	58	59	117	1.1
2013	120	57	48	105	0.9	51	43	94	1.1
2014	120	77	50	127	1.1	68	40	108	1.2

(2) 在籍学生数

(2015年5月1日現在)

区分	定員		学生数			科目等 履修生	合計
	入学定員	総定員	1回生	2回生以上	計		
社会科学科	0	120	0	138	138	25	163
専攻科	0	15	4	—	4	0	4
合計	0	135	4	138	142	25	167

(3) 2013・2014年度入学者の年齢構成

社会科学科

(4月1日現在)

年齢 年度	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～	計	平均年齢
2013	(22) 62	(1) [4] 11	[4] 5	[1] 1	[2] 3	[2] 2	[1] 1	[2] 2	[3] 3	[4] 4	(23) [23] 94	25.0
2014	(18) 67	[7] 11	[2] 2	[1] 2	(1) [1] 2	[3] 3	[3] 3	[4] 4	[2] 3	(2) [9] 11	(21) [32] 108	28.4

※ () は推薦入試入学者数、[] は社会人入試入学者数で内数

専攻科

(4月1日現在)

年齢 年度	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～	計	平均年齢
2013	1	1					1			2	5	45.8
2014	3		1					2		3	9	45.1

(4) 年度別休学・退学者数(最近5ヵ年)

年 度	社会科学科						専攻科					
	休学			退学			休学			退学		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2011	7	4	11	(5)12	(2)8	(7)20				1	2	3
2012	13	8	21	(2)11	(1)11	(3)22		1	1			
2013	16	7	23	(2)15	(2)10	(4)25					1	1
2014	12	4	16	(1)12	6	(1)18					1	1
2015		8	8	(2)12	(2)3	(4)15						

※ () は、除籍者で内数

3 卒業生・修了生の進路

(1) 年度別卒業生数（最近5ヵ年）

卒業年度	社会科学科				専攻科			
	回数	男	女	計	回数	男	女	計
2011	58	35	42	77	14	0	2	2
2012	59	56	56	112	15	4	2	6
2013	60	42	51	93	16	3	2	5
2014	61	44	41	85	17	1	5	6
2015	62	45	34	79	18	1	3	4
累計	1954～2015	2,919	2,717	5,636	1998～2015	57	60	117

(2) 卒業生の4年制大学編入学等先（1年次進学は除く）

愛媛大学	法文学部	人文学科	1
高知大学	人文学部	人文学科	2
高知県立大学	文化学部	文化学科(夜間主)	5
京都産業大学	経済学部	経済学科	1
龍谷大学	法学部	法学科	1
徳島文理大学	人間生活学部	メディアデザイン学科	1
四国学院大学	社会福祉学部	社会福祉学科	1
	社会学部		1
松山大学	法学部	法学科	1
4年制大学編入 延べ14名（実人数14名）			

(3) 1年次進学先

高知県立大学	文化学部	文化学科(夜間主)	3
--------	------	-----------	---

(4) 専修学校

広島工業大学専門学校	1
RKC調理師学校	1
高知開成専門学校	1

(5) 卒業生の就職先

・電気・ガス・熱供給・水道業	1
・情報通信業	2
・卸売業、小売業	5
・金融業、保険業	1

・生活関連サービス業、娯楽業	1
・医療、福祉	1
・複合サービス事業	1
・サービス業	1
・公務	1

延べ14名(実人数12名)

既就職者を除く、新卒採用分のうち卒業生から提出された判明分のみ掲載

4 2015年度開講科目

2015年度開講科目一覧（社会科学科）

授 業 科 目		単位数	専任教員	非常勤講師	
				氏名	所属等
基礎 教育 科目	入門に関する科目				
	法学Ⅰ	2	小林 直三 教授		
	法学Ⅱ	2	根岸 忠 准教授		
	経済学Ⅰ	2	大井 方子 教授		
	経済学Ⅱ	2	細居 俊明 教授		
	情報処理Ⅰ	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
	情報処理Ⅱ	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
	英語Ⅰ（初級）A	2		福江 満子	高知県立大学非常勤講師
	英語Ⅰ（初級）B	2		岡崎 薫	元高知大学人文学部准教授
	英語Ⅱ（中級）	2		奥村 訓代	高知大学人文学部教授
	英語Ⅲ（会話初級）	2		T. J. マナー	高知大学非常勤講師
	英語Ⅳ（会話中級）	2		T. J. マナー	高知大学非常勤講師
	ドイツ語	2		持尾 伸二	高知大学人文学部准教授
	フランス語Ⅰ（初級）	2		山本 明日香	高知大学非常勤講師
	フランス語Ⅱ（中級）※	2		山本 明日香	高知大学非常勤講師
	中国語Ⅰ（初級）	2		池 純子	高知大学非常勤講師
	中国語Ⅱ（中級）	2		池 純子	高知大学非常勤講師
	韓国語Ⅰ（初級）	2		具 珉京	高知短期大学非常勤講師
	韓国語Ⅱ（中級）	2		具 珉京	高知短期大学非常勤講師
	保健科目				
	保健体育	2	本間 聖康		元高知大学教育学部教授
	体育実技A	2	神家 一成		高知大学教育学部教授
	体育実技B※	2	駒井 説夫		高知大学教育学部教授
	教養科目				
	哲学	2	原崎 道彦		高知大学教育学部教授
	文学	2	芋生 裕信		高知県立大学文化学部教授
	芸術・文化論	2	河村 章代		（公財）高知県文化財団総務部企画課長
	文章表現技法	2	池田 洋一		土佐塾高校非常勤講師
	自然科学	2	一色 健司		高知県立大学地域教育研究センター教授
	心理学	2	矢野 宏光		高知大学教育学部准教授
専門 教育 科目	法学系科目				
	憲法Ⅰ	2	小林 直三 教授		
	憲法Ⅱ	2	小林 直三 教授		
	行政法Ⅰ	2	小林 直三 教授		
	税法Ⅰ☆	2		玉置 賢司	玉置会計事務所税理士
	刑法総論Ⅰ	2	田中 康代 講師		
	刑法総論Ⅱ	2	田中 康代 講師		
	刑法各論Ⅰ	2	田中 康代 講師		
	刑法各論Ⅱ	2	田中 康代 講師		
	刑事訴訟法	2		紫藤 秀久	紫藤法律事務所弁護士
	民事訴訟法	2		本澤 友彬	丸の内法律事務所弁護士
	民法（総則・物権）Ⅰ	2	林 良太		岩崎淳司法律事務所弁護士
	民法（総則・物権）Ⅱ	2	南 拓人		梶原法律事務所弁護士
	民法（債権）Ⅰ	2		緒方 賢一	高知大学人文学部准教授
	民法（債権）Ⅱ	2		緒方 賢一	高知大学人文学部准教授
	民法（家族）	2		中橋 紅美	丸の内法律事務所弁護士
	商法（総則・商行為）Ⅰ	2	菊池 直人 准教授		
	商法（総則・商行為）Ⅱ	2	菊池 直人 准教授		
	商法（会社）Ⅰ	2	菊池 直人 准教授		
	商法（会社）Ⅱ	2	菊池 直人 准教授		
	経済法	2		横川 和博	高知大学人文学部教授
	労働法Ⅰ	2	根岸 忠 准教授		
	労働法Ⅱ	2	根岸 忠 准教授		
	基礎法学Ⅱ	2		赤間 聡	高知大学人文学部講師
	国際法Ⅰ☆	2		吉原 司	姫路獨協大学法学部准教授
	国際法Ⅱ☆	2		下山 憲二	海上保安大学校海上警察学講座准教授
	社会保障法Ⅰ	2	根岸 忠 准教授		
	社会保障法Ⅱ	2	根岸 忠 准教授		
	法学特殊講義Ⅰ（不動産法概論）	2		竹村 克彦	竹村克彦土地家屋調査士事務所

授 業 科 目		単位 数	専任教員	非常勤講師	
				氏名	所属等
専 門 教 育 科 目	経済原論Ⅰ☆	2		森本 壮亮	桃山学院大学経済学部専任講師
	経済史	2		柳川 平太郎	高知大学教育学部准教授
	ミクロ経済学	2	大井 方子 教授		
	マクロ経済学	2	大井 方子 教授		
	国際経済論Ⅰ	2	細居 俊明 教授		
	国際経済論Ⅱ	2	細居 俊明 教授		
	財政学Ⅰ	2		霜田 博史	高知大学人文学部准教授
	財政学Ⅱ☆	2		霜田 博史	高知大学人文学部准教授
	金融論Ⅰ	2		海野 晋悟	高知大学人文学部講師
	農業経済論	2		岩佐 和幸	高知大学人文学部教授
	日本経済論Ⅰ☆	2		中野 裕史	立命館大学非常勤講師
	地域経済論Ⅱ☆	2		梅村 仁	文教大学経営学部教授
	経済学特殊講義Ⅱ	2	池谷 江理子 教授		
	経済学特殊講義Ⅲ（協同組合論）☆	2		杉本 貴志	関西大学商学部教授
	労働経済論	2	大井 方子 教授		
	経営学Ⅰ	2		青木 宏之	香川大学経営学部准教授
	経営学Ⅱ	2		青木 宏之	香川大学経営学部准教授
	企業分析論Ⅰ	2	梶原 太一 講師		
	企業分析論Ⅱ	2	梶原 太一 講師		
	会計学Ⅰ	2	梶原 太一 講師		
	会計学Ⅱ	2	梶原 太一 講師		
	簿記学Ⅰ	2		柳井 正持	高知大学非常勤講師
	簿記学Ⅱ	2		柳井 正持	高知大学非常勤講師
	現代産業論Ⅰ	2		中道 一心	高知大学人文学部准教授
	統計学	2		谷本 真二	元高知県立大学地域教育研究センター教授
	経営情報システム論	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
	経済学特殊講義Ⅳ（工業簿記）☆	2		中野 慶伸	土佐コンピュータ学院教員
	政治学Ⅰ	2	清水 直樹 准教授		
	政治学Ⅱ☆	2		中村 隆志	関西大学非常勤講師
	政治史Ⅱ	2	清水 直樹 准教授		
	国際関係論Ⅰ☆			吉原 司	姫路獨協大学法学部准教授
	国際関係論Ⅱ	2		中西 三紀	高知大学人文学部准教授
	歴史学☆	2		江口 布由子	高知工業高等専門学校准教授
	社会保障・福祉論Ⅰ	2		田中 きよむ	高知県立大学社会福祉学部教授
	社会保障・福祉論Ⅱ	2		田中 きよむ	高知県立大学社会福祉学部教授
	社会思想史	2		森 直人	高知大学人文学部准教授
	地方自治論Ⅰ	2	清水 直樹 准教授		
	地方自治論Ⅱ☆	2		善教 将大	関西学院大学法学部助教
	行政学Ⅰ	2	清水 直樹 准教授		
	社会学Ⅱ	2		遠山 茂樹	高知大学人文学部准教授
	ジェンダー論	2	池谷 江理子 教授		
	生涯教育論☆	2		内田 純一	高知大学教育学部教授
	歴史学特殊講義Ⅱ（地域史）	2		公文 豪	高知市立自由民権記念館非常勤調査員
	政治学特殊講義Ⅰ（平和学）☆	2		溜 和敏	日本学術振興会
	歴史学特殊講義Ⅰ（西洋近現代史）	2		柳川 平太郎	高知大学教育学部准教授
	現代社会特殊講義Ⅰ（環境論）	2		北條 正司	高知大学理学部教授
				藤原 憲一郎	高知工業高等専門学校特任教授
	現代社会特殊講義Ⅱ（マスコミ論）☆	2		吉岡 至	関西大学社会学部教授
	現代社会論	2	池谷 江理子 教授		
各 系 共 通 科 目	高知学Ⅰ☆	2	池谷 江理子 教授		
	高知学Ⅱ☆	2	清水 直樹 准教授		
	高知学Ⅲ☆	2	池谷 江理子 教授		
	外書講読Ⅱ	2		福江 満子	高知県立大学非常勤講師
	キャリアデザイン	2		柳井 正持	高知大学非常勤講師
	消費生活論☆	2	池谷 江理子 教授	オムニバス	
	社会科学演習Ⅰ・Ⅱ （「専門ゼミ」）	2	専任教員		
	社会科学演習Ⅲ （「文章能力養成ゼミ」）	2	専任教員		
専 門 教 育 科 目	社会科学演習Ⅳ （「2年前期進路ゼミ」）	2	専任教員	新谷 茂	キャリアカウンセラー

☆ 通常講義期間以外の集中講義を示す。

※ 受講登録者なしのため非開講。

2015年度開講科目一覧（専攻科）

授 業 科 目	単位 数	専任教員	非常勤講師	
			氏名	所属等
地域政策科 目	地域政策特講Ⅱ	2 池谷 江理子 教授		
	地域財政論※	2	霜田 博史	高知大学人文学部准教授
	貿易論特講	2 細居 俊明 教授		
	地方政治論※	2 清水 直樹 准教授		
	社会調査論	2	畠中 洋行	参加のデザイン研究室主宰
社会実務系	公法特講※	2 小林 直三 教授		
	刑事法特講※	2 田中 康代 講師		
	社会法特講※	2 根岸 忠 准教授		
	商事法特講	2 菊池 直人 准教授		
	会計学特講	2 梶原 太一 講師		
	税務会計論	2	梅田 昭彦	梅田税理士事務所税理士
	税法特講	2	梅田 昭彦	梅田税理士事務所税理士
	経営学特講Ⅰ	2	中道 一心	高知大学人文学部准教授
総合	情報処理応用演習※	2 大井 方子 教授		
	消費生活論☆	2 池谷 江理子 教授	オムニバス	
	特別研究	4 専任教員		

☆ 通常講義期間以外の集中講義を示す。

※ 受講登録者なしのため非開講。

集中講義日程

〔社会科学科〕

国際法Ⅱ	8月18日(火)～8月23日(日)
生涯教育論	8月18日(火)～8月23日(日)
経済原論Ⅰ	8月25日(火)～8月30日(日)
政治学Ⅱ	8月25日(火)～8月30日(日)
歴史学	8月25日(火)～8月30日(日)
地域経済論Ⅱ	8月28日(金)～9月1日(火)
税法Ⅰ	8月31日(月)～9月6日(日)
国際法Ⅰ	9月2日(水)～9月6日(日)
財政学Ⅱ	9月1日(火)～9月6日(日)
経済学特殊講義Ⅲ（協同組合論）	8月31日(月)～9月6日(日)
地方自治論Ⅱ	8月31日(月)～9月6日(日)
日本経済論Ⅰ	9月8日(火)～9月13日(日)
経済学特殊講義Ⅳ（工業簿記）	9月7日(月)～9月13日(日)
国際関係論Ⅰ	9月7日(月)～9月12日(土)
政治学特殊講義Ⅰ（平和学）	9月7日(月)～9月13日(日)
現代社会特殊講義Ⅱ（マスコミ論）	9月8日(火)～9月13日(日)
消費生活論	9月8日(火)～9月13日(日)
高知学Ⅰ	11月28日(土)、12月12日(土)、19日(土)、1月9日(土)、15日(金)
高知学Ⅱ	9月29日(火)、30日(水)、10月29日(木)、11月12日(木)、16日(月)
	11月23日(月祝)、27日(金)、12月14日(月)
高知学Ⅲ	2月9日(火)～2月16日(火)

〔専攻科〕

消費生活論	9月8日(火)～9月13日(日)
-------	------------------

2015年度正規外開講科目

授 業 科 目	単位 数	専任教員	非常勤講師	
			氏名	所属等
日本語講座	—		池 純子	高知大学非常勤講師

5 授業評価アンケート

2015 年度は、県立大学と様式を統一し、名称も「授業改善アンケート」から「授業評価アンケート」に変え、以下のようにアンケートを実施した。

* アンケート実施期間

前期 7 月 13 日（月）から 8 月 5 日（水）まで（前期および通年科目）

後期 1 月 18 日（月）から 2 月 8 日（月）まで（後期科目）

* アンケート実施科目

以下の科目を除くすべての講義科目（非常勤講師担当科目を含む）

体育、社会科学演習、情報処理、外書講読、経営情報システム論、経営学Ⅱ、
高知学、夏季集中科目、専攻科全科目及び日本語講座、)

* アンケート実施方法

無記名による。選択式（1～13）及び記述式（13）

アンケート項目、前期・通年科目のアンケート結果集計結果、後期科目のアンケート結果集計結果は付属資料 1（4）を参照されたい。

IV 教員の研究・研修活動

1 個人研究

細 居 俊 明（専門：国際経済）

<所属学会>

国際経済学会、経済理論学会、政治経済学・経済史学会、経済学教育学会、基礎経済科学研究所

<研究テーマ>

グローバリゼーションの理論的検討

途上国開発と外国貿易の役割

東アジアにおける経済統合

地域経済発展と地域間交易の役割

<研究業績>

[調査報告]

①「被災地における復興と大学の役割（1）—宮城教育大学と『学都仙台大学コンソーシアム』—」『社会科学論集』第108号、2016年3月

②共著「被災地における復興と大学の役割（2）—岩手県立大学と宮古・気仙沼における復興の取り組み事例—」『社会科学論集』第108号、2016年3月

<その他>

[公的機関]

① 高知県LPガスお客様相談所委員会委員

② 高知県消費生活審議会委員

③ 消費生活相談員研修事業委託プロポーザル審査委員会委員

池 谷 江 理 子（専門：ジェンダー研究、ジェンダー地理学、経済地理学）

<所属学会>

経済地理学会、人文地理学会、日本地理学会、社会文化学会、女性労働研究会、お茶の水地理学会

<研究テーマ>

少子化実態及び背景に関する国内外比較研究

地域における子育て支援の実態と課題

若者の子育て・性別役割分業意識の実態及び形成

若者の就業実態と背景、家庭形成

地域産業の発達とその背景に関する研究

<研究業績>

[研究報告]

① ‘Consciousness of Youth about Having Children and Gender Role Division in Japan’ International Geographical Union Regional Conference at Moscow in Russia,

2015. “Geography, Culture and Society for Our Future Earth”

Gender and Geography- Gendered Life Courses Session. 2015年8月19日,モスクワ
ロモノフ大学 (International Geographical Union Regional Conference at Moscow
in Russia, 2015, Abstract)

② 「若者の子育て意識とその背景—性別役割分業との関係を中心として—」2015年
人文地理学会大会、2015年11月15日、大阪大学豊中キャンパス(『人文地理学会大会
2015年 研究発表要旨集』pp.80-81)

③ 「若者の子育てに関する意識とその背景」社会文化学会 第18回全国大会、2015
年12月6日、龍谷大学深草キャンパス(『社会文化学会 第18回全国大会報告集』2015
年、p.20)

[その他]

①招待講演：高知短期大学学友会2015年度総会講演 「少子化と社会政策—イギリスと
比較して—」 高知短期大学、2015年7月26日

②シンポジウムシンポジスト：高知短期大学創立60周年記念シンポジウム「高知短期
大学60年と社会人教育の未来を考える」2015年11月29日、高知短期大学(『社会科学
論集』(高知短期大学)107号、2016年、pp.30-69)

<その他>

[公的機関委員等]

- ① 高知地方最低賃金審議会委員
- ② 高知市男女共同参画推進委員会委員 (委員長)
- ③ 南国市男女共同参画推進委員会委員 (委員長)
- ④ 南国市人権啓発広報委員会委員
- ⑤ 高知市個人情報保護運営審議会委員
- ⑥ 南国市社会教育委員
- ⑦ 高知県海岸保全基本計画推進委員会委員
- ⑧ 高知市都市計画審議会委員

[非常勤講師]

- ①高知大学医学部看護学科非常勤講師 (社会学)
- ②高知工業高等専門学校総合科学科非常勤講師 (環境地理学)

大 井 方 子 (専門：労働経済学、計量経済学)

<所属学会>

日本経済学会、地域活性学会

<研究テーマ>

技術革新、教育と労働に関する実証研究

<研究業績>

[報告]

大井方子、2015 年 5 月 24 日、「1990 年以降の男女計大学進学率の推移とその背景」、日本経済学会 2015 年度春季大会（新潟大学）。

<その他>

[審議会委員]

- ① 高知市廃棄物処理運営審議会委員
- ② 高知県職業能力開発審議会委員
- ③ 高知地方労働審議会委員
- ④ 高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員
- ⑤ 土佐まるごと社中 世話人

[その他報告]

大井方子、2015 年 4 月 18 日、「大学進学率の地域格差について」土佐まるごと社中第 16 回定例会 in 四万十（四万十市役所）

小 林 直 三（専門：憲法、行政法）

<所属学会>

日本公法学会、全国憲法研究会、関西アメリカ公法学会

<研究テーマ>⑤

中絶権、プライバシー権、行政によるデータ・マイニング、立憲主義と民主主義との緊張関係

<研究業績>

[論文]

- ① 「高知短期大学の地域連携とシティズンシップ教育——憲法学的視座からの若干の考察——」『高知短期大学社会科学論集』第 107 号、2016 年 2 月、1－16 頁。

[その他]

- ① 判例評釈「国歌斉唱等の再考～平成 27 年 5 月 28 日東京高裁判決」WLJ 判例コラム 第 52 号、2015 年 8 月

<その他>

[公的機関]

- ① 高知県個人情報保護審査会委員
- ② 土佐市個人情報保護運営審議会委員（会長）
- ③ 土佐市情報公開・個人情報保護審査会委員（副会長）

[講師]

- ① 高知工業高等専門学校非常勤講師（法学 A、法学 B）
- ② 高知工科大学非常勤講師（法律学）

[講演]

- ① 「18 歳選挙権と主権者教育」（2015 年 9 月 26 日）高教組夏季学習会
- ② 「大学と地域連携——これからの大学のサバイバル戦略」（2015 年 11 月 7 日）地域

に関する法的アプローチ研究会主催、東海大学総合教育センター・東海大学文明研究所共催

- ③ 『『違憲』って誰が決めるの？～違憲審査制を考える～』（2015年11月22日）そもそも憲法研究会第4回勉強会

- ④ 「高知での法学教育をふりかえる」（2015年3月6日）龍法クラブ（高知短期大学サークル）主催講演会

[その他]

「あしたのコンパス」（ホウドウキョク 24）の2016年2月23日の回で、定数削減に関して電話での出演（コメント）

清水直樹（専門：政治学）

<所属学会>

The American Political Science Association、International Political Science Association、Southern Political Science Association、日本政治学会、日本行政学会、日本選挙学会、日本比較政治学会

<研究テーマ>

政治制度が公共政策や社会経済に与える影響

<研究業績>

[報告]

- ① 「選挙景気循環と公共政策」、日本公共政策学会第45回関西支部例会、2015年8月
② 「制度改革が経済政策に与える影響－政治的景気循環論による分析－」2015年度日本政治学会、2015年10月
③ 「自民党と市町村合併」関西行政学研究会、2015年10月
④ “The Impact of Municipal Mergers on Political Machines in Japan,” The 2016 Annual Meeting of the Southern Political Science Association, 2016年1月

<その他>

[講演]

- ① 「議会基本条例制定に向けて」須崎市議会改革調査特別委員会、2015年11月

[非常勤講師]

- ① 立命館大学政策科学部（VB 特殊講義、夏期集中講義）

[学会委員]

- ① 日本行政学会組織財政委員会委員
② 日本行政学会理事・監事候補者選考委員会委員

[外部研究資金]

- ① 【研究分担者】平成27年度科学研究費補助金、基盤研究（C）「公共政策決定過程における『やらせ』の発生要因の研究」代表者：宮脇昇（立命館大学）
② 【研究分担者】平成27年度科学研究費補助金、基盤研究（C）「成長減速期の都市政治

—京都市政治の分析— 代表者：佐藤満（立命館大学）

根 岸 忠（専門：労働法、社会保障法）

<所属学会>

日本労働法学会、日本社会保障法学会

<研究テーマ>

①訪問介護労働者の労働条件保護

②ワーク・ライフ・バランスに関する法的研究

<研究業績>

[著書]

「第5章 雇用保険」本沢巳代子、新田秀樹編著『トピック社会保障法 2015 第9版』（不磨書房、2015年）

[報告]

①「教育訓練をめぐる当事者の多様化」社会法研究会（法政大学、2015年10月）

②「介護労働者の現状と課題」「これからの社会保障をめぐる法的課題」研究会（国士舘大学、2016年3月）

<その他>

[公的機関]

介護労働安定センター雇用管理改善促進事業啓発実践推進委員会委員長

[講師]

高知大学人文学部（法律学特殊講義（労働法））

[講演]

「教育訓練をめぐる当事者の多様化—昨今の政策及び大学の役割に関する検討を中心に—」NPO キャリアコンサルタント協会研修会（よさこいビジネスプラザ、2015年8月）

菊 池 直 人（専門：商法）

<所属学会>

日本保険学会、日本海法学会

<研究テーマ>

①生命保険契約における被保険者の地位

②保険契約と被保険利益

③海上危険

<研究業績>

[報告]

「被保険者同意と意思確認」、日本保険学会関西支部会、2016年2月13日、滋賀大学大津サテライトプラザ。

<その他>

[審議会委員]

- ①高知市消費生活審議会委員
- ②高知県消費生活審議会委員

[非常勤講師]

- ①高知工科大学マネジメント学部（ビジネス法）
- ②高知県消防学校（法制通論）

[講演等]

- ①「消費者のための契約の話」2015年9月3日、本山町公開講座『安心と潤いのある人間生活の探求』
- ②「知って安心！保険の豆知識」2015年12月18日、須崎生涯大学（消費生活講座）

[外部研究資金]

【研究代表者】平成27年度科学研究費補助金 基盤研究（c）「生命保険契約における被保険者の地位についての比較法的研究」

田 中 康 代（専門：刑法、国際人権法、医事法）

<所属学会>

日本刑法学会、国際人権法学会、法と精神医療学会、日本犯罪社会学会

<研究テーマ>

触法精神障害者の処遇と国際人権法

<研究業績>

[判例紹介]

「医師の関与を必要とする自殺幫助を求める権利に関するヨーロッパ人権条約の判例紹介
—Hass v. Switzerland 事件判決—」『社会科学論集』108号2016年3月

[その他]

「犯罪と年齢」『生野防犯協会広報誌そら』26号2015年12月

梶 原 太 一（専門：会計学、企業分析論）

<所属学会>

日本簿記学会、日本会計史学会、日本会計研究学会、財務会計研究学会、観光学術学会

<研究テーマ>

投資利益率（ROI）の多様な計算方法

複式簿記情報と資本コスト情報の固有の性質に関する研究

人間の計数能力形成と発達に関する歴史・制度的研究

<研究業績>

[論文]

- ①「投資利益率（ROI）概念に基づく運用面と調達面の整合的な分類方法の導出」『同志社商学』第67巻第4号、2016年3月、pp.87-109

- ②「非営利組織における累計活動計算書の作成と分析」『社会科学論集』第 108 号、2016 年 3 月、pp. 1-21

[調査報告]

共著「被災地における復興と大学の役割 (2) —岩手県立大学と宮古・気仙沼における復興の取り組み事例—」『社会科学論集』第 108 号、2016 年 3 月、pp. 41-57

[書評]

「小林直三・根岸忠・薄井信行編『地域に関する法的研究』」『社会科学論集』第 107 号、2016 年 2 月、pp. 77-85

[人物評]

共著「瀧田輝己先生の人と学問」『同志社商学』第 67 巻第 4 号、2016 年 3 月、pp. 311-321

[学会報告]

- ①「投資利益率 (ROI) に基づく運用形態と調達源泉の首尾一貫した分類方法」、日本会計研究学会第 74 回全国大会自由論題、神戸大学、2015 年 9 月 7 日
- ②「運用形態と調達源泉の再定義」、財務会計研究学会第 9 回研究大会、大阪学院大学、2015 年 9 月 9 日

<その他>

[講演]

第 32 回 本山町教育委員会主催高知県立大学・高知短期大学公開講座、「株価の仕組みから学ぶ、お金との付き合い方」、本山町プラチナセンター、2015 年 8 月 27 日

2 『社会科学論集』の発行

今年度は、社会科学論集第 107 号、108 号を編集・発行した。掲載論文の目次は以下のとおりである。

107 号(2016 年 2 月 29 日)

論説

高知短期大学の地域連携とシティズンシップ教育

—憲法学的視座からの若干の考察—

小林直三

記録

高知短期大学創立 60 周年記念式典式辞・挨拶

高知短期大学 60 周年記念シンポジウム

「高知短期大学 60 年と社会人教育の未来を考える」

高知短期大学 60 年の歩み（細居俊明）

書評

小林直三・根岸忠・薄井信行編『地域に関する法的研究』

梶原太一

108 号(2016 年 3 月 31 日)

論説

非営利組織における累計活動計算書の作成と分析

梶原太一

調査報告

被災地における復興と大学の役割（1）

—宮城教育大学と「学都仙台大学コンソーシアム」—

細居俊明

被災地における復興と大学の役割（2）

—岩手県立大学と宮古・気仙沼における復興の取り組み事例— 細居俊明・梶原太一

判例紹介

医師の関与を必要とする自殺幫助を求める権利に関するヨーロッパ人権条約の判例紹介

—Hass v. Switzerland 事件判決—

田中康代

時評

最近の「連合」運動をめぐって—他組織との共同行動の決断、実践を—

芹澤寿良

V 社会活動・地域貢献活動

1 審議会委員等

高知県消費生活審議会委員 (2013/11/1～2015/10/31)	細居 俊明
高知県L P ガスお客様相談所委員会委員 (2014/10/ 1～2016/ 3/31)	細居 俊明
土佐市情報公開・個人情報保護審査会委員 (2015/ 2/ 1～2016/ 3/31)	小林 直三
土佐市個人情報保護運営審議会委員 (2015/ 2/ 1～2016/ 3/31)	小林 直三
高知県個人情報保護審査会委員 (2013/10/ 1～2016/ 3/31)	小林 直三
高知県職業能力開発審議会委員 (2011/ 6/15～2017/ 6/14)	大井 方子
高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員 (2010/ 7/ 1～2017/ 3/31)	大井 方子
高知地方労働審議会委員 (2011/10/ 1～2017/ 9/30)	大井 方子
高知市廃棄物処理運営審議会委員 (2005/10/ 1～2017/ 9/30)	大井 方子
土佐まるごと社中 世話人 (2015/ 4/ 1～2017/ 3/31)	大井 方子
高知県地方港湾審議会委員 (2015/ 3/ 1～2017/ 1/31)	池谷 江理子
南国市人権啓発広報委員 (2014/ 4/ 1～2017/ 3/31)	池谷 江理子
南国市男女共同参画推進委員会委員 (2014/ 4/ 1～2017/ 3/31)	池谷 江理子
高知市個人情報保護運営審議会委員 (2014/ 4/ 1～2017/11/ 6)	池谷 江理子
高知市男女共同参画推進委員会 (2014/4/1～2017/7/31)	池谷 江理子
高知地方最低賃金審議会委員 (2014/ 5/ 1～2015/ 3/31)	池谷 江理子
高知市都市計画審議会委員 (2014/ 6/ 1～2017/ 5/31)	池谷 江理子
高知市中央公民館事業「第 79 回」高知市民の大学講師	

(2016/ 5/20)	池谷 江理子
高知県海岸保全基本計画推進委員会委員	
(2015/ 8/ 9～2017/ 8/ 8)	池谷 江理子
南国市社会教育委員	
(2015/ 4/ 1～2017/ 3/31)	池谷 江理子
高知市消費生活審議会委員	
(2014/ 7/ 1～2017/10/31)	菊池 直人
須崎市議会 議会基本条例に関する講演	
(2015/11/24)	清水 直樹

2 非常勤講師

高知工業高等専門学校 「法学A」、「法学B」	
(2015/ 4/ 7～2016/ 3/31)	小林 直三
高知工科大学 「法律学」	
(2015/ 4/ 1～2015/ 9/30)	小林 直三
高知大学 「社会学」	
(2015/10/ 1～2016/ 3/31)	池谷 江理子
高知工業高等専門学校 「環境地理学」	
(2015/ 4/ 7～2016/ 3/31)	池谷 江理子
立命館大学 「VB特殊講義」	
(2015/ 9/15～2015/ 9/26)	清水 直樹
高知大学 「法律学特殊講義(労働法)」	
(2015/10/ 1～2016/ 3/31)	根岸 忠
高知県消防学校 「法制通論」	
(2015/ 4/13、20、 5/14、18)	菊池 直人
高知工科大学 「ビジネス法」	
(2015/ 4/ 1～2015/ 9/30)	菊池 直人

3 高知短期大学で開催された公開講座

(1) 本学正規外科目（公開）

日本語講座（中級）：

前期・後期 30 回、木曜 1 時限目(18：00～19：30)

講師：池純子（高知大学非常勤講師）

(2) 社会科学会関連公開講座

今年度は春季公開講座として第 41 回(2015 年 7 月 2 日)を開催した。

第 41 回公開講座(社会科学会主催)

日時：7 月 2 日（木）

講師：南裕子本学学長

テーマ：地方創生と大学の未来

高知短期大学 60 周年記念プレ企画公開講座

日時：10 月 2 日（金）

講師：ジョイス津野田幸子氏

テーマ：誰もが学べる大学をめざして

ー米国コミュニティカレッジの経験からー

公開講座：19:40～21:10

(3) 地域連携センター関係公開講座

第 5 回地域活性化フォーラム（高知県立大学地域教育研究センター主催・
高知短期大学地域連携センター共催）

日時：2016 年 3 月 5 日（土）

場所：高知県立大学永国寺キャンパス

テーマ：集落活動センターを軸とする

住民と大学の共生型地域づくりの可能性

(4) 本山町主催の公開講座

第 32 回本山町教育委員会主催高知県立大学・高知短期大学公開講座

（高知短期大学・高知県立大学共催）

会場：本山町プラチナセンターふれあいホール

全体テーマ：「安心と潤いのある人間生活の探求」

第 1 講 8 月 20 日（木）18:30～20:00

テーマ「暮らしの安心は心と体の健康から」

講師：竹崎久美子（高知県立大学看護学部教授）

第 2 講 8 月 27 日（木）18:30～20:00

テーマ「株価の仕組みから学ぶ、お金との付き合い方」

講師：梶原太一（高知県立大学文化学部講師・本学兼務）

第 3 講 9 月 3 日（木）18:30～20:00

テーマ「消費者のための契約の話」

講師：菊池直人（高知県立大学文化学部准教授・本学兼務）

第4講 9月10日（木）18:30～20:00

テーマ「介護予防イキイキ食生活」

講師：荒牧礼子（高知県立大学健康栄養学部准教授）

修了式 9月10日（木）20:00～20:10 梶原太一（前出）

VI 学生及び関連諸団体の活動

1 クラブ

(1) 経済学クラブ

経済学クラブ（1987年2月発足）は、月1回、経済学の文献を講読することを主な活動としている。2015年度は、第208回から第217回まで、計10回の例会を開催した。

第208回例会から第215回例会までは、J. ガーズマ、M. ダントニオ『スPEND・シフトー〈希望〉をもたらす消費ー』（プレジデント社、2011年）をテキストとして、文献の輪読を行なった。また、第216回例会では、細居俊明教授による「震災復興5年から考えるべきことは何かー東北の訪問からー」と題する報告を聞いた。第217回例会からは、畑村洋太郎『技術大国幻想の終わりーこれが日本の生きる道ー』（講談社現代新書、2015年）をテキストに選び、輪読している。前年度に引き続き、毎回の議論の様子をテキスト化して記録を残すことに努め、参加できなかった人でも議論の様子が分かるような工夫を行った。

毎月の例会の他の活動として、11月21日から22日にかけて、1泊2日の日程で、香川県の小豆島への研修旅行を企画した。小豆島では、手延そうめん館の見学、二十四の瞳映画村の訪問、京宝亭の佃煮工場の見学、マルキン醤油記念館の訪問、寒霞溪の散策、小豆島オリーブ園の見学などを実施することができた。また、2日目は高松市の香川大学で経済学部の夜間主の学生と交流するとともに、環境省四国環境パートナーシップオフィスの常川真由美さんから「ポスト2015年開発アジェンダ」に関する話を伺った。その後、まちづくりの事例として著名な丸亀町商店街の散策を行った。

2016年度以降も、毎月の勉強会を継続していく予定である。

(2) 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」

地域経済研究会（別名「高知・知っちゅう会」）は、高知県や県外の市町村の産業や経済活動について、実際に現地を訪れて地域の方と触れ合うことを通じてそれぞれの地域の現状分析を行うとともに、新しい学びを発見しようとするクラブである。

地域経済研究会では、例年、年間に3回のフィールド調査活動を実施している。2015年度は、まず6月7日に、宿毛・三原方面の日帰り研修旅行を実施した。宿毛では、グリーン・エネルギー研究所のバイオマス発電所を見学した。また、三原では、四万十みはら菜園のトマト栽培の施設を見学し、社長の小八木喜尊さんにお話を伺った。3月には1泊2日で姫路の研修旅行を企画した。

卒業生が活動の中心となってきたが、今後も、県内外の様々な地域の人々との交流ができるような活動を継続していきたい。

(3) 龍法クラブ

龍法クラブは法学をより幅広く、深く学ぶために 2010 年度に設けられた。クラブの活動として、主に本学地域連携センターと共催するかたちで、さまざまな講演会を開催してきた。近年では他大学からも講師を招き、クラブ員や本学学生だけでなく広く一般にも開放するかたちで、講演している。

2015 年度は、学生数の減少に伴い、従来のような活動を維持することが困難になってきた。しかし、そのような状況にあっても、卒業生会員の協力もあって、講演会を開催できたことは評価できよう。

来年度の課題としては、クラブの存続について改めて検討する必要があるが、クラブの目的である、「法学を楽しく幅広く学ぶ」という目的を実現できるよう活動していきたい。

(4) 軽音楽部

軽音楽部は、2011 年 4 月に創部した音楽サークルである。これまで、部員の主たる目標として短大祭への出演があったが、2015 年度は短大祭が開催されなかったため、出演できなかった。卒業生と現役生が交流しながら各地での LIVE の出演などの活動は行った。年度末には、学生会館の工事にもなって、活動拠点であった部室の備品をすべて整理し、部室から退去した。軽音楽部としての今後の活動は未定であるが、卒業生中心に個々の演奏活動を続けていく予定である。

2 学友会

(1) 総会の報告

2015 年度の学友会総会は 7 月 25 日から新校舎の教室を使い、約 40 人の参加をえて行われた。総会に先立ち、本学池谷江理子特任教授による「少子化と社会政策－イギリスの場合と比較して－」と題する記念講演があり、総会では、大学からの近況報告後、質疑応答が行われ、大学主催で行われる短大 60 周年記念行事について意見が交わされました。その後、昨年度の学友会の活動報告、昨年度の決算と監査報告、今年度の活動方針と予算についての提案と議論が行われ、基本的に承認された。

2015 年度から新入生がいなくなり、いずれは閉校となること、学友会の主な収入となっていた新入生の会費納入がなくなり、既存会員の年会費収入のみとなること、こうした点を踏まえて学友会の取組みをどのように進めるかが大きな検討課題となる中で、当面以下の方向が柱として確認された。

夜間教育や社会人教育のあり方についてこの後も意見交換を進めること、学友会の将来のあり方について検討を進め、年度内に方向性を打ち出す努力をすること、短大が存続し、短大生がいる内は、学生支援の取組みをしっかりと行い、予算の制約も配慮しつつ、会員間の交流の取組みを進めること、である。

また「がくゆう文化展」開催の声もあり、どのように進めるか検討を続けることとされた。

役員改選の年ではないため、理事、監事等の体制は変わらず、会長は引き続き小松佐智男氏、副会長は岡本正弘氏と本学副学長と学生自治会代表の 2 名が担当することになった。

(2) 今年度活動内容

2015 年度の学友会の取り組みとしては、在学生の活動への支援を重視し、学生自治会への財政支援、卒業アルバム作成への補助、卒業記念品提供、「卒業を祝う会」への後援などが行われ、人的にも資金的にも学生教育にとって大きな支えとなっている。60 周年記念行事においては学友会会長に祝辞をいただくとともに多くの会員に参加いただいた。

会報『灯』第 21 号は 9 月 15 日に発行され、大学の近況、学友会総会報告、60 周年記念行事案内、東北被災地支援に参加した学生からの報告や県立大学夜間主コースに進学した卒業生の声が掲載された。

VII 総括と課題

1 2015 年度の大学運営の総括

年度の重点課題については、第1回教授会において、次の5項目が確認された。①法人経営及び大学運営、②短大機能の継承を含む大学改革（「短大の発展的解消」）の取り組み、③情報公開・広報活動、④教育の改善と学生支援、⑤地域貢献と研究活動である。以下、この重点課題に即して2015年度の大学運営を総括したい。

第1に、法人運営・大学運営に関して。「平成27年度計画」について活動実績をまとめるとともに、「平成28年度計画」を策定し、その実現に向けて取り組みを進めた。短大に関する部分は教授会での検討を土台に、部局長会議、教育研究審議会の順に審議が進められ、重要事項は経営審議会及び理事会において決定された。

法人・大学運営の面で今年度は公立大学法人高知工科大学との法人統合初年度となり、法人は新たな体制の下で、大学運営が行われることになった。理事会・経営審議会委員から短大副学長が抜けることになり、理事会・経営審議会における決定が速やかに全体に伝わるように努め、法人全体と短大の意思疎通が滞ることのないように気をつけながら運営された。3大学間の連携は防災、FDなどで徐々に広がり、進んでいる。

第2に、短大機能継承を含む県立大学改革も初年度となった。「短大の発展的解消」はこの県立大学改革の成功によってのみ達成される。特に拡充された県立大学文化学部、中でも昼夜開講制の夜間主コースの成否が重要な意味をもつ。本学教員の内4名が文化学部専任、短大兼務の形に変え、残る5名も特任を除く4名が県立大学の兼務となって県立大学の改革のスタートを担うことになった。

同時に短大の果たしてきた役割を明確にし、次につなげていくために、短大創立60周年記念行事を開催した。当初『短大60年史』刊行記念の形も考えられていたが、創立60周年記念としての性格を明確にした。プレ企画として公開講座を10月に行い、11月末には本企画を開催し、記念式典、講演、シンポジウム、祝賀会、60年の歩みを示す展示など、多彩な内容の催しとなった。本企画は約250名の参加があり、短大の役割や今後の社会人教育の重要性について認識を共有することができた。

第3の情報公開・広報活動については、短大の発展的解消と県立大学への継承について広く情報を提供する取り組みを行った。短大HPを利用して情報提供するほか、催しものについてはポスターを作成し配布するなどした。また広報誌『たんだい』特別号を発行し、南学長による春の公開講座、60周年プレ企画で行った米コミュニティ・カレッジについての公開講座、記念行事の様子、参加者の感想などを紹介している。

第4の教育の改善と学生支援は、大学を中心課題であり、これまで以上に丁寧な学生支援を心がけるとともに、充実したカリキュラムの提供につとめた。

その結果、79名の本科社会科学科で79名が卒業し、4名の専攻科生が修了した。この結果、専攻科の学生はいなくなり、専攻科廃止の届け出を行うことになった。本科は長期履修学生を含め、なお30数名が在学し、学び続けることになる。

地域に根差した教育という点では、本科「高知学」、専攻科「地域政策演習」などの科

目において、フィールドワークを含む教育を継続・実施し、高知県立消費生活センターとの連携講座「消費生活論」も開講も6年目となった。

就職及び4年制大学3年次編入学を希望する学生への支援に関しては、成果という点ではいずれも昨年には及ばなかったものの、比較的良い成果が生まれる傾向が続いている。就職に関しては、雇用情勢の改善の影響に加え、これまで強化してきた就職支援の体制と取り組みの結果と考えられる。今年度はキャリア・カウンセラーを複数構え、就職相談体制を強化するとともに、県立大学キャリアセンターの支援も受けることができるようになった。これまで同様、担当職員の丁寧な支援も行われている。編入学についても、従来どおり取り組みを進め、ほぼ例年並みの成果をあげた。この点では、県立大学文化学部で夜間主コースが設置され、進学の道が広がったことが大きい。昨年に続き進学者の半数近くがこの夜間主に進学している。昼夜開講の4年制大学の意味を考える上で重要な点である。

第5に、地域貢献と研究活動という点では、「地域連携センター」が中心となって、県立大学地域教育研究センターと連携した取り組みを行うとともに、本山町主催の公開講座や日本語講座（中級）の県立大学への継承の道を明確にしたことが大きな成果と言える。

2 2016年度の課題

従来、以下の5項目に従って課題整理をしている。1) 大学運営の適切で効率的な実施、2) 短大機能の継承を含む県立大学改革（「短大の発展的解消」）、3) 情報公開と広報、4) 短大教育と学生支援の拡充、5) 地域連携の5つである。しかし、来年度2016年度には本学在学生在が30数名となり、一方、短大機能の継承の意味をもつ、県立大学改革も2年目となり教育も本格的に展開していくことになる。こうした状況の中で考えると、上の5つの課題の内、基本的な課題は2番目と4番目ということになる。すなわち、県立大学の拡充に協力し、その教育を担うとともに、短大の教育を最後まで充実したものにしていくことである。しかし、本学固有の課題としては、何よりも、短大の教育と学生支援の徹底、すなわち在学生在に卒業まで充実した教育を提供し、豊かな学生生活の場を確保すること以外はない。そのために県立大学からも協力と支援を得ながら、短大教員が責任をもって教学を担う体制を作ることが必要となる。

3 専攻科等の廃止にあたって

「短大の発展的解消」に向けたプロセスが進行しており、専攻科応用社会科学専攻が2016年3月をもって廃止となった。卒業後も学び続けたいという短大卒業生などの声に応え、教職課程廃止後、少人数で実践的な社会科学教育を行う場として1998年に開設された専攻科は以後18年間にわたり、117名の修了生を送り出してきた。専攻科修了資格が社会的にはほとんど認知されていない中で、専攻科がともかくも17年もの間、継続することができたのは、数が少ないとはいえ、高い学習意欲を持つ社会人が専攻科に継続

的に進学してきたからである。この学習意欲の高さは、熱心に行ったフィールドワークの調査報告や個人研究の成果を『高知短期大学学生論集』に掲載し、それが毎年刊行されてきたこと、専攻科修了後に大学院へ進む学生が現れ、続いていることなどに端的に示されている。今後はこうした学習要求に応える場として高知県立大学文化学部夜間主コースなどがより充実した役割を果たすことになる。

また 1983 年から始まり、長く続いてきた本山町主催の公開講座、2005 年から開講してきた日本語講座（中級）も、短大単独主催の講座としては 2015 年度で最後となる。いずれも高知県立大学に継承される。

どの教育プログラムも地域に深く根差したものとして企画・実施されてきた。それが継続・実施できたのは、地域の多くの方々の協力を得られたからこそである。この場を借りて、長年にわたり、専攻科や短大主催の講座を支えていただいた地域の方々、非常勤講師の先生方、卒業生とその家族や職場の方々、そしてこうした教育プログラムを見守っていただいた県民の皆様に厚くお礼申し上げます。

付属資料

1 アンケート調査集計結果

(1) 卒業生就職進学アンケート結果 (2016 年 3 月 20 日実施)

2015 年度卒業生数 79 名、回答者数 69 名、回答率 87% (本科卒業生のみ、専攻科
修了生は調査対象外)

I 入学時点での就業状況についてお尋ねします。

(1) 入学時点で職に就いていましたか。職に就いていた方は、その就業形態もお答え下さい。

1. はい：自営業	4 名 (うち入学時点 56 歳以上 3 名)
2. はい：正規雇用	8 名 (うち入学時点 56 歳以上 4 名)
3. はい：契約社員	0 名
4. はい：派遣社員	0 名
5. はい：パートまたはアルバイト	22 名 (うち入学時点 56 歳以上 1 名)
6. いいえ	35 名 (うち入学時点 56 歳以上 7 名)
無回答	0 名

II 在学中の就職・転職活動についてお尋ねします。

(1) 在学中、就職や転職を希望していましたか (卒業後の就職・転職希望を含む)。

1. はい	21 名
2. いいえ	47 名 (→ (3) へ進んでください。)
無回答	1 名

(2) 【(1) で「1. はい」と回答した方へお尋ねします。】

①就職・転職のために何か取り組みましたか (複数回答可)。

1. 情報収集 (学内の説明会参加、ジョブカフェに通う等)	11 名
2. 企業訪問 (業者主催のセミナー参加等)	6 名
3. 求人に応募：回数_____回	6 名
(2 回 2 名、4 回 1 名・5 回 1 名)	
4. その他：(具体的に)_____	1 名
5. 特別な取り組みはしなかった	4 名
無回答	3 名

②就職・転職は決まりましたか。決まっていない場合、現在も就職先を探していますか。

1. はい、既に働き始めている	2 名 (→(4)へ進んでください。)
2. はい、4 月から働く	10 名 (→(4)へ進んでください。)
3. まだ、決まっておらず、現在も探している	11 名 (→Ⅲへ進んでください。)
4. まだ、決まっていないが、もう探していない	0 名 (→Ⅲへ進んでください。)
無回答	2 名

(3) 【(1) で「2. いいえ」と回答した方へお尋ねします。】

なぜ就職や転職を希望しないのですか (複数回答可)

1. 既に勤務しており勤務先に満足しているから	14 名 (→(4)へ進んでください。)
-------------------------	----------------------

2. 進学・編入学希望だから	22 名 (→Ⅲへ進んでください。)
3. 定年退職したから。	5 名 (→Ⅲへ進んでください。)
4. 介護、子育て等家事があるから。	1 名 (→Ⅲへ進んでください。)
5. 就職をあきらめたから。	0 名 (→Ⅲへ進んでください。)
6. その他 (具体的に) _____	3 名 (→Ⅲへ進んでください。)
無回答	3 名

(4) 【(2) の②で「1」または「2」と回答した方、(3) で「1」と回答した方へお尋ねします。】

① 4 月からの就業形態を教えてください。

1. 自営業	2 名
2. 正規雇用	14 名
3. 契約社員	2 名
4. 派遣社員	1 名
5. パートまたはアルバイト	3 名
無記入	4 名

② 勤務先を教えてください。 (具体的に) _____

Ⅲ 進学・編入についてうかがいます。

(1) 卒業後に進学しようと思いましたが。

1. はい：4 年制大学へ	25 名
2. はい：通信制の学校 (放送大学も含む) へ	5 名
3. はい：専門学校へ	3 名
4. いいえ	29 名
無回答	7 名

(2) 卒業後の進学は決まりましたか。決まっていない場合、現在も進学を希望していますか。

1. はい：進学先 _____	19 名
2. まだ決まっていないが、現在も進学を希望	7 名
3. まだ決まっていないが、現在は就職を希望	13 名
4. まだ決まっておらず、今後どうするか決めていない	4 名
無記入	26 名

(3) 仮に高知に夜間に学べる 4 年制大学があり、その大学への 3 年次編入学制度があれば進学したいと思いますか。

1. はい	8 名
2. はい：ただし、条件があれば	24 名
3. いいえ	20 名
無記入	17 名

(2) 卒業生満足度アンケート結果 (2016 年 3 月 20 日実施)

2015 年度卒業生 79 名、回収数 70 名、回収率 89%

1. 入学時、不安なこと (複数回答可)

	き る か	友 人 が で る か	授 業 に つ い て い け な い	授 業 に つ い て い け な い	そ の 他	特 に 無 し	無 記 入
2013		18		33	6	29	1
2014		15		33	6	24	4
2015		27		32	3	20	2

2. 得たいもの (複数回答可)

	資 格	短 大	資 格	そ の 他	教 養	豊 か な	知 見	専 門 的	見 方	物 の	友 人	そ の 他	無 記 入
2013		51		1		25		21		28	26	5	0
2014		49		1		23		25		25	20	1	4
2015		44		0		33		21		30	24	1	2

3. 卒業後の進路

	就 職	進 学	そ の 他	無 記 入
2013	28	36	11	1
2014	30	23	8	8
2015	25	33	5	7

4. 1 短大に来たことで、次のことを身につけることができましたか。

	年度	できない			どちらとも	できた			無記入
		ほとん	ど	あまり		やや	と	とても	
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	2013	1	1	0	16	57	45	12	0
	2014	5	0	5	8	52	38	15	3
	2015	1	0	1	10	59	47	12	0
2) 社会科学の専門的な知識	2013	4	1	3	14	56	44	12	0
	2014	5	0	5	9	51	39	13	3
	2015	2	0	2	9	59	45	14	0

3) 地域社会の発展に興味をもち、 主体的に担う力	2013	7	2	5	20	47	36	11	0
	2014	7	1	8	16	41	28	13	3
	2015	1	0	1	12	57	44	13	0

4. 2 修得方法（複数回答）

	年度	授業	の 学 生 間 交 流	自 習	そ の 他	無 記 入
1) 豊かな教養を身につけるための 基礎的な学力	2013	64	26	14	4	0
	2014	59	27	15	0	3
	2015	60	19	23	1	1
2) 社会科学の専門的な知識	2013	71	11	16	2	0
	2014	62	19	12	0	3
	2015	64	13	20	0	1
3) 地域社会の発展に興味をもち、 主体的に担う力	2013	51	26	9	8	0
	2014	52	31	8	1	5
	2015	55	28	14	1	2

5. 本学で学んで満足できましたか。

	年度	できない			どちらとも	できた			無記入
		ほとんど	あまり			少し	とても		
1) カリキュラムについて	2013	3	1	2	12	58	35	23	1
	2014	2	1	1	9	52	30	23	5
	2015	2	2	0	5	61	41	20	2
2) 就職編入学など進路指導	2013	7	4	3	28	35	23	12	4
	2014	9	3	6	26	27	14	13	7
	2015	7	3	4	20	39	18	21	4
3) その他	2013	1	1	0	36	35	25	10	2
	2014	4	1	3	25	34	24	10	7
	2015	3	3	0	16	44	27	17	7
4) 総合的に	2013	1	1	0	15	57	37	20	1
	2014	3	1	2	15	44	27	18	5
	2015	3	2	1	8	56	29	27	3

6. 卒業後の進路

	就職	進学	未定	その他	無記入
2013	16	23	22	8	5
2014	23	14	12	8	12
2015	22	20	14	6	8

(3) 就業状況・進路希望調査結果

調査月：2015 年 7 月

回収 76 名

A. 現在働いていますか？		
1. 働いている	54	71%
2. 働いていない	21	28%
無記入	1	1%
回答者数	76	100%
回答件数	76	

A1a. 就業者へ：どのような就業形態ですか？		
1. 自営業	4	7%
2. 正規雇用	8	15%
3. 契約・派遣	4	7%
4. パート・アルバイト	37	69%
無記入	1	2%
就業者数（問 A に 1 と答えた人）	54	100%
回答件数	54	

A1a4. パート・アルバイト就業者へ：平均就業時間は？		
1. 週 10 時間未満	3	8%
2. 週 10 時間台	6	16%
3. 週 20 時間台	18	49%
4. 週 30 時間台	9	24%
5. 週 40 時間以上	4	11%
無記入	0	0%
パート・アルバイト就業者数（A1a に 4 と答えた人）	37	100%
回答件数	40※	

※複数回答あり

A1b. 就業者へ：就業者の業種は？		
1. 農林水産・鉱業	3	6%
2. 建設業・製造業	2	4%
3. 卸売業・小売業	10	19%
4. 宿泊業・飲食サービス業	14	26%
5. 金融業・保険業・不動産・物品賃貸	1	2%
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0%
7. 運輸業・郵便業・情報通信	1	2%
8. 医療・福祉・介護	3	6%
9. 専門・技術サービス業・学校教育・その他学習支援業	5	9%
10. その他サービス（理容、娯楽他）、郵便局・協同組合	5	9%
11. 公務（上の項目に入らない公務）	6	11%
無記入	7	13%
就業者数（問 A に 1 と答えた人）	54	100%
回答件数	57※	

※複数回答あり

A1c. 就業者へ：就業先の職種は？		
1. 専門的・技術的・管理的職業（看護、教員、介護など）	7	13%
2. 事務	2	4%
3. 販売（小売、卸売、保険外交など）	15	28%
4. サービス（飲食店、理容、ホームヘルパー、観光など）	15	28%
5. 保安（警察、消防、警備など）	2	4%
6. 農林漁業	3	6%
7. 生産過程・輸送・機械運転・建設・運搬・清掃等）	2	4%
8. その他	2	4%
無記入	6	11%
就業者数（問 A に 1 と答えた人）	54	100%
回答件数	54	

A2. 非就業者へ：在学中の就業希望は？		
1. なし	9	43%
2. パート・アルバイト	6	29%
3. 正規雇用を希望	4	19%
4. 近々就業予定（正規・非正規含）	0	0%
5. その他	0	0%
無記入	2	10%
非就業者数(問 A に 2 と答えた人)	21	100%
回答件数	21	

B. 短大卒業後の進路希望は？(聴講や科目履修ではない進路)		
1. 進学希望	27	36%
2. 進学検討中	11	14%
3. 希望していない	36	47%
無回答	2	3%
回答者数	76	100%
回答件数	76	

B1 進学希望者へ：進学希望先は？（複数回答可）		
1. 4年制大学（通信制や放送大学除く）	25	93%
2. 通信制大学や放送大学	2	7%
3. 専門学校等	1	4%
無記入	0	0%
進学希望者（問 B に 1 と答えた人）	27	100%
回答件数	28	

B2 進学希望検討者へ：検討中の進学希望先は？（複数回答可）		
--------------------------------	--	--

1. 4年制大学（通信制や放送大学除く）	5	45%
2. 通信制の大学や放送大学	4	36%
3. 専門学校等	2	18%
無記入	1	9%
進学希望検討者（問Bに2と答えた人）	11	109%
回答件数	12	

B3 進学を希望していない人へ：その理由は？（複数回答可）		
1. 短大卒で満足	14	39%
2. 進学したいが経済的に困難	9	25%
3. 進学したいが仕事があり困難	5	14%
4. その他（資格を目指す、福祉関係企業）	6	17%
無記入	5	14%
進学志望していない人（問Bに3と答えた人）	36	108%
回答件数	39	

C 就職や転職の希望は？（パートやアルバイト以外の就職・転職希望）		
1. 在学中からの就職・転職を希望している	9	12%
2. 短大卒業後、就職・転職希望	17	22%
3. 短大卒業後、進学してから就職・転職を考える	19	25%
4. 短大卒業後、進学か就職か迷っている	3	4%
5. 現在も卒業後も就職や転職を希望しない	17	22%
無回答	11	14%
回答者数	76	100%
回答件数	76	

C5 現在も卒業後も就職・転職を希望していない人へ：その理由は？（複数回答可）		
1. 現職を継続する	9	53%

2. 健康上の理由	1	6%
3. 家事・介護等	0	0%
4. 年金等で生活が可能なため	3	18%
5. その他（）	5	29%
無記入	1	6%
就職転職を希望していない人（問Cに5と答えた人）	17	100%
回答件数	19	

D 資格試験などの受験希望者（複数回答可）		
1. 公務員	8	9%
2. 行政書士	4	5%
3. ビジネス法務	2	2%
4. 宅建	1	1%
5. 簿記検定	11	13%
6. その他	10	12%
無記入	50	58%
回答者数	86	100%
回答件数	86	

(4) 授業評価アンケート結果

アンケート用紙、前期・通年科目のアンケート結果集計結果、後期科目のアンケート結果集計結果を以下、順に掲載。

学生による授業評価アンケート(講義・演習)									
授業科目名		教員名							
注意事項 1. マークは濃い鉛筆またはシャープペンシルを用いてはっきりと記入してください。ボールペンは使用しないでください。 2. 所定欄以外に記入しないでください。									
		マーク記入例 <table border="1"> <tr> <th>良い例</th> <th>悪い例</th> </tr> <tr> <td></td> <td> </td> </tr> </table>		良い例	悪い例			非常に 思う そう 思う どちら とも 思 え な い そう 思 わ な い 全 く そ う 思 わ な い	
良い例	悪い例								
【出席状況・授業外での学習状況】		1	2	3	4	5			
1. あなたはこの科目を受講するために、毎週どのぐらい予習・復習に費やしましたか。 ①0分 ②1時間未満 ③1～2時間未満 ④2～3時間未満 ⑤3時間以上		☐	☐	☐	☐	☐			
【教材・内容について】		1	2	3	4	5			
2. この科目のシラバスは目標、計画、評価方法を適切に示していた。		☐	☐	☐	☐	☐			
3. 授業中に配布された教材や配付物は、内容を理解するのに役に立った。		☐	☐	☐	☐	☐			
4. 授業はわかりやすく、興味や関心の持てるように構成されていた。		☐	☐	☐	☐	☐			
【方法について】		1	2	3	4	5			
5. 教員は、熱意を持って授業を行った。		☐	☐	☐	☐	☐			
6. 教員の話は、明瞭で聴き取りやすかった。		☐	☐	☐	☐	☐			
7. 教員は、教具・教材(記録、板書、機器などを含む)を工夫しながら授業を進めた。		☐	☐	☐	☐	☐			
8. 教員は、受講生が質問や発言できる機会を設けるなどし(振り返りシート、オフィスアワー、情報通信技術(ICT)の活用なども含む)、理解度を確認しながら授業を進めた。		☐	☐	☐	☐	☐			
【あなた自身について】		1	2	3	4	5			
9. 私は、この科目の授業に熱心に取り組んだ。		☐	☐	☐	☐	☐			
10. 私は、この科目の授業の目標を達成できた。		☐	☐	☐	☐	☐			
11. 私は、この科目の授業を通して、自分で調べ、考える姿勢が身についた。		☐	☐	☐	☐	☐			
12. 私は、この科目の授業を通して、扱われた分野への関心を高めることができた。		☐	☐	☐	☐	☐			
【総合評価】		1	2	3	4	5			
13. この科目の授業は総合的に評価して満足できるものだった。		☐	☐	☐	☐	☐			
設問13に回答した理由を書いてください。									
【この科目の授業について、意見・要望があれば書いてください。】 ----- ----- ----- -----									

ご協力ありがとうございました。

授業評価アンケート全体集計

高知短期大学
2015年度前期・通年

前期・通年科目	履修数	899
	回答者数	581
	回答率	64.6%

質問内容		0% 20% 40% 60% 80% 100%					前期・通年 全体平均
【授業外での学習状況】							
1	あなたはこの科目を受講するために、毎週どのぐらい予習・復習に費やしましたか。	9	36	76	210	197	2.0
【教材・内容について】							
2	この科目のシラバスは目標、計画、評価方法を適切に示していた。		179	310	82	9	4.1
3	授業中に配布された教材や配布物は、内容を理解するのに役立った。		204	262	96	16	4.1
4	授業はわかりやすく、興味や関心の持てるように構成されていた。		182	265	103	22	4.0
【方法について】							
5	教員は、熱意を持って授業を行った。		249	257	67	7	4.3
6	教員の話は、明瞭で聴き取りやすかった。		222	234	97	22	4.1
7	教員は、教具・教材(記録、板書、機器などを含む)を工夫しながら授業を進めた。		171	251	126	26	4.0
8	教員は、受講生が質問や発言できる機会を設けるなど(振り返りシート、オフィスアワー、情報通信技術(ICT)の活用なども含む)、理解度を確認しながら授業を進めた。		156	233	148	32	3.9
【あなた自身について】							
9	私は、この科目の授業に熱心に取り組んだ。		103	290	152	27	3.8
10	私は、この科目の授業の目標を達成できた。		53	242	231	40	3.5
11	私は、この科目の授業を通して、自分で調べ、考える姿勢が身についた。		69	281	171	49	3.6
12	私は、この科目の授業を通して、扱われた分野への関心を高めることができた。		116	318	106	25	3.9
【総合評価】							
13	この科目の授業は総合的に評価して満足できるものだった。		158	280	102	26	4.0

グラフ内数字は回答数

回答凡例					
配点	5	4	3	2	1
質問1	3時間以上	2～3時間未満	1～2時間未満	1時間未満	ほとんどしなかった
質問2～13	非常に そう思う	そう思う	どちらとも 言えない	そう 思わない	全くそう 思わない

※無回答は除く

後期科目	履修数	566
	回答者数	350
	回答率	61.8%

質問内容		後期全体平均
【授業外での学習状況】		
1 あなたはこの科目を受講するために、毎週のぐらい予習・復習に費やしましたか。		1.9
【教材・内容について】		
2 この科目のシラバスは目標、計画、評価方法を適切に示していた。		4.1
3 授業中に配布された教材や配布物は、内容を理解するのに役立った。		4.1
4 授業はわかりやすく、興味や関心の持てるように構成されていた。		4.1
【方法について】		
5 教員は、熱意を持って授業を行った。		4.3
6 教員の話は、明瞭で聴き取りやすかった。		4.2
7 教員は、教具・教材(記録、板書、機器などを含む)を工夫しながら授業を進めた。		4.0
8 教員は、受講生が質問や発言できる機会を設けるなど(振り返しシート、オフィスアワー、情報通信技術(ICT)の活用なども含む)、理解度を確認しながら授業を進めた。		3.9
【あなた自身について】		
9 私は、この科目の授業に熱心に取り組んだ。		3.8
10 私は、この科目の授業の目標を達成できた。		3.6
11 私は、この科目の授業を通して、自分で調べ、考える姿勢が身についた。		3.7
12 私は、この科目の授業を通して、扱われた分野への関心を高めることができた。		3.9
【総合評価】		
13 この科目の授業は総合的に評価して満足できるものだった。		3.9

グラフ内数字は回答数

回答凡例					
配点	5	4	3	2	1
質問1	3時間以上	2～3時間未満	1～2時間未満	1時間未満	ほとんどしなかった
質問2～13	非常に そう思う	そう思う	どちらとも 言えない	そう 思わない	全くそう 思わない

※無回答は除く

2 その他データ

(1) 高知県立大学との単位互換実績－社会科学科

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数
受入	9	10	21	24	8	8	3	3	16	23
派遣	16	25	13	23	10	10	3	5	10	23

＊1 人数は申請実数、科目は申請延べ数

＊2 平成 23 年 4 月 1 日から高知女子大学が高知県立大学に校名変更

(2) 入学前の履修単位認定状況

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数
本学における単位履修	1	2	1	2	1	28	2	16
他の大学での単位履修	1	2	0	0	2	20	1	16
合計	2	4	1	2	3	48	3	32

(3) 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況

○ 社会科学科

(単位：人)

入学年次	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
入学生総数	97	103	104	122	115	117	94	108
長期履修学生	17	20	25	13	14	13	3	11
内、3 年履修	9	13	15	10	8	9	1	7
4 年履修	8	7	10	3	6	4	2	4

○ 専攻科

(単位：人)

入学年次	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
入学生総数	8	2	7	5	2	6	5	9
内、長期履修学生	7	1	6	4	2	3	1	4

(4) 単位修得率（受講申請者数に対する単位修得者数割合）

	社会科学科単位修得率	専攻科単位修得率
平成 21 年度	83.3%	95.0%
平成 22 年度	77.9%	88.9%
平成 23 年度	77.0%	92.3%

平成 24 年度	77.0%	89.4%
平成 25 年度	74.3%	92.0%
平成 26 年度	74.9%	88.3%
平成 27 年度	70.1%	100.0%

(5) 入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率（社会科学科）

（単位：人、平成 28 年 4 月 1 日現在）

平成 18 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度				
標準 2 年	93	63	9	3	－	－	－	－	18	67.7%	19.4%
長期 3 年	4	－	3	－	－	－	－	－	1	75.0%	25.0%
長期 4 年	10	－	－	4	1	－	1	－	4	40.0%	40.0%
計	107	63	12	7	1	－	1	－	23	65.4%	21.5%

平成 19 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度				
標準 2 年	80	56	6	1	－	－	－	－	17	70.0%	21.3%
長期 3 年	9	－	9	－	－	－	－	－	－	100.0%	0.0%
長期 4 年	8	－	－	4	－	－	－	－	4	50.0%	50.0%
計	97	56	15	5	－	－	－	－	21	71.1%	21.6%

平成 20 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度				
標準 2 年	83	57	5	3	－	1	－	－	17	68.7%	20.5%
長期 3 年	13	－	8	1	－	－	－	－	4	61.5%	30.8%
長期 4 年	7	－	－	3	－	－	－	－	4	42.9%	57.1%
計	103	57	13	7	－	1	－	－	25	66.0%	24.3%

平成 21 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度				
標準 2 年	82	58	3	3	－	－	－	－	18	70.7%	22.0%
長期 3 年	13	－	6	1	1	－	－	－	5	46.2%	38.5%
長期 4 年	9	－	－	7	1	－	－	－	1	77.8%	11.1%
計	104	58	9	11	2	－	－	－	24	68.3%	23.1%

平成 22 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度					
標準 2 年	110	60	16	9	2	-		-	23	54.5%	20.9%
長期 3 年	10	-	7	1	-	-		-	2	70.0%	20.0%
長期 4 年	2	-	-	1	-	-		-	1	50.0%	50.0%
計	122	60	23	11	2	-		-	26	55.7%	21.3%

平成 23 年度入学者										
履修年限別 入学者数		卒業年度					在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度					
標準 2 年	104	77	10	2	3					
長期 3 年	7	－	6	－	－					
長期 4 年	4	－	－	2	－					
計	115	77	16	4	3					
							－	15	73.9%	13.0%

平成 24 年度入学者（過去の年報からの修正あり）									
履修年限別 入学者数		卒業年度				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		25 年度	26 年度	27 年度					
標準 2 年	103	63	11	4		4	21	61.2%	20.4%
長期 3 年	10	－	6	－		－	4	60.0%	40.0%
長期 4 年	4	－	－	3		－	1	75.0%	25.0%
計	117	63	17	7		4	26	61.5%	22.2%

平成 25 年度入学者（過去の年報からの修正あり）								
履修年限別 入学者数		卒業年度			在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		26 年度	27 年度					
標準 2 年	90	62	4		5	19	68.9%	21.1%
長期 3 年	1	－	－		－	1	0.0%	100.0%
長期 4 年	3	－	－		2	1	－	33.3%
計	94	62	4		7	21	68.1%	22.3%

平成 26 年度入学者							
履修年限別 入学者数		卒業年度		在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		27 年度					
標準 2 年	97	71		14	12	73.2%	12.4%
長期 3 年	7	－		7	－	－	0.0%
長期 4 年	4	－		4	－	－	0.0%
計	108	71		25	12	－	11.1%

(6) 休学理由 (社会科学科)

(単位：人、平成 28 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 19 年度	[3] 17	1	1	4	0	2	7	[3] 32
平成 20 年度	[2] 25	4	0	4	1	0	8	[2] 42
平成 21 年度	[4] 19	4	1	2	0	1	1	[4] 28
平成 22 年度	(1) [1] 12	[1] 4	6	6	0	5	3	(1) [2] 36
平成 23 年度	4	3	3	1	0	0	0	11
平成 24 年度	12	4	1	0	2	0	2	21
平成 25 年度	12	1	6	2	0	0	2	23
平成 26 年度	10	1	4	0	0	0	1	16
平成 27 年度	1	2	4	0	0	1	1	9

* () は復学許可人数、[] は休学特別延長承認人数で外数

* その他は、「将来についての悩み」、「県外での就職活動」、「一身上の都合」など

(7) 退学理由 (社会科学科)

(単位：人、平成 28 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 18 年度	6	2	1	2	1	3	1	16
平成 19 年度	10	4	1	2	1	4	2	24
平成 20 年度	5	1	2	3	0	5	4	20
平成 21 年度	11	3	3	3	2	1	3	26
平成 22 年度	11	1	4	6	1	7	0	30
平成 23 年度	5	1	2	2	0	1	2	13
平成 24 年度	4	3	3	3	2	3	1	19
平成 25 年度	8	1	2	1	2	5	2	21
平成 26 年度	4	3	3	2	0	5	1	18
平成 27 年度	4		3			3	5	15

* その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

(8) 入学年度別履修年限別入学者の修了年度及び修了率（専攻科）

(単位：人、平成 28 年 4 月 1 日現在)

平成 17 年度入学者									
履修年度別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		17 年度	18 年度	19 年度	20 年度				
標準 1 年	3	3	－	－	－	－	－	100.0%	0.0%
長期 2 年	4	－	3	－	－	－	1	75.0%	25.0%
計	7	3	3	－	－	－	1	85.7%	14.3%
平成 18 年度入学者									
履修年度別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度				
標準 1 年	4	2	－	－	－	－	2	50.0%	50.0%
長期 2 年	7	－	5	－	－	－	2	71.4%	28.6%
計	11	2	5	－	－	－	4	63.6%	36.4%
平成 19 年度入学者									
履修年度別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度				
標準 1 年	1	1	－	－	－	－	－	100.0%	0.0%
長期 2 年	7	－	2	2	－	－	3	28.6%	28.6%
計	8	1	2	2	－	－	3	37.5%	25.0%
平成 20 年度入学者									
履修年度別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度				
標準 1 年	1	－	－	－	－	－	1	0.0%	100.0%
長期 2 年	1	－	－	－	－	－	1	0.0%	100.0%
計	2	－	－	－	－	－	2	0.0%	100.0%
平成 21 年度入学者									
履修年度別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度				
標準 1 年	1	1	－	－	－	－	－	100.0%	0.0%
長期 2 年	6	－	6	－	－	－	－	100.0%	0.0%
計	7	1	6	－	－	－	－	100.0%	0.0%

平成 22 年度入学者									
履修年度別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度				
標準 1 年	1	－	1	－	－	－	－	0.0%	0.0%
長期 2 年	4	－	1	1	－	－	2	25.0%	50.0%
計	5	－	2	1	－	－	2	20.0%	40.0%

平成 23 年度入学者									
履修年度別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度				
標準 1 年	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期 2 年	2	－	2	－	－	－	－	100.0%	0.0%
計	2	－	2	－	－	－	－	100.0%	0.0%

平成 24 年度入学者									
履修年度別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度				
標準 1 年	3	3	－	1	－	－	－	100.0%	0.0%
長期 2 年	3	－	2	－	－	－	－	66.7%	0.0%
計	6	3	2	1	－	－	－	83.3%	0.0%

平成 25 年度入学者									
履修年度別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		25 年度	26 年度	27 年度					
標準 1 年	4	3	－	－		－	1	75.0%	25.0%
長期 2 年	1	－	1	－		－	－	－	0.0%
計	5	3	1	－		－	1	75.0%	20.0%

平成 26 年度入学者									
履修年度別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		26 年度	27 年度						
標準 1 年	5	4	－			－	1	80.0%	20.0%
長期 2 年	4	－	4			4	－	－	－
計	9	4	4			4	1	80.0%	11.1%

(9) 休学理由 (専攻科)

(単位：人、平成 28 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 17 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 19 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 20 年度	[1] 2	0	0	1	0	0	0	[1] 3
平成 21 年度	[1] 1	0	0	[1] 0	0	0	1	[2] 2
平成 22 年度	0	2	0	[1] 0	0	0	0	[1] 2
平成 23 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 24 年度	0	0	0	0	0	0	1	1
平成 25 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 26 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 27 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

* [] は特別延長許可人数で外数

* その他は、「一身上の都合」など

(10) 退学理由 (専攻科)

(単位：人、平成 28 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 17 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	1	1	0	0	0	1	0	3
平成 19 年度	0	0	0	1	0	0	0	1
平成 20 年度	1	0	0	0	0	0	1	2
平成 21 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 22 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 23 年度	0	0	0	0	0	0	3	3
平成 24 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 25 年度	0	0	0	1	0	0	0	1
平成 26 年度	0	0	0	0	0	0	1	1
平成 27 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

* その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

(11) 編入学合格者数とその推移（延べ）

（単位：人、平成 28 年 3 月 31 日現在）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
国公立大学	10	4	13	12	12	8
私 立 大 学	5	9	4	9	7	6
合 計	15	13	17	21	19	14

3 2015年度 行 事 日 誌

[前 期]

4月 1日 (水)	オリエンテーション (履修説明、科目説明、学生健康診断、編入学・就職ガイダンス、学生自治会説明、クラブ説明)
4月 02日 (木)	前期講義開始
4月 27日 (月)	創立記念日
6月 9日 (火)	学生大会
7月 2日 (木)	社会科学会主催公開講座
7月 3日 (金) ～7月 5日 (日)	四国地区大学総合体育大会 (松山市ほか)

8月 6日 (木) ～9月 23日 (水)	夏季休暇
-----------------------	------

8月 17日 (月) ～9月 13日 (日)	夏季集中講義
8月 24日 (月)	前期科目成績閲覧・交付

[後 期]

9月 24日 (木)	後期講義開始
9月 29日 (火) ～12月 14日 (月)	「高知学Ⅱ」開講
9月 30日 (火)	9月卒業生卒業証書授与式
10月 2日 (金)	高知短期大学 60周年記念公開講座
10月 5日 (月)	夏季集中科目成績閲覧・交付
11月 28日 (土) ～1月 23日 (土)	「高知学Ⅰ」開講
11月 29日 (日)	高知短期大学創立 60周年記念行事
12月 10日 (木)	学生大会

12月 23日 (水) ～1月 3日 (日)	冬季休暇
------------------------	------

1月 4日 (月)	後期講義再開
1月 15日 (金)	休講 (センター入試準備)
2月 9日 (火) ～2月 16日 (火)	冬季集中講義 (「高知学Ⅲ」開講)
2月 24日 (水)	通年・後期科目成績閲覧・交付
3月 7日 (月)	社会科学科 (本科) 卒業予定者、応用社会科学専攻 (専攻科) 修了予定者の掲示

3月 12日 (土) ～3月 31日 (木)	春季休暇
------------------------	------

3月 20日 (日)	卒業式 (15:00～、体育館)
------------	------------------

高知短期大学自己評価委員会

細 居 俊 明（副 学 長・学生部長）
大 井 方 子

2015 年度 高知短期大学年報 第 28 号

2017 年 2 月 17 日印刷

2017 年 2 月 17 日発行

編集 高知短期大学自己評価委員会

発行 高知短期大学

高知県高知市永国寺町 2 番 22 号

電話 088-821-7104

印刷 西富謄写堂

電話 088-831-6820

ANNUAL REPORT 2015

Kochi Junior College